

# 企業等による地方創生SDGsを通じた 自律的好循環形成に向けて



第6回地方創生SDGs調査・研究会 有識者会議

2025年11月26日

## 今後の調査・研究の想定スケジュール

令和7年度企業等による地方創生SDGs調査・研究会のスケジュール・議事(案)は以下を想定しています。

実施回	開催時期	想定議事
第1回	2025年6月9日	1. 地方創生SDGsの経緯 2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案) 3. 今後の調査・研究の進め方(案)
第2回	2025年7月16日	1. 企業等による地方創生SDGsの全体像① 2. ヒアリング調査の方向性 3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き
第3回	2025年8月25日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング①
第4回	2025年9月29日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング②
第5回	2025年10月31日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング結果 2. 地方創生SDGsの全体像と各主体の主な役割
第6回	2025年11月26日	多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて① 1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策
第7回	2025年12月22日	多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて②
第8回	2026年X月XX日	多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて③

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて

1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像
2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて

1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像
2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策

# 1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像

本調査・研究会の全体像と多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs基本的な考え方(以下基本的な考え方)との対応関係は以下と想定しております。基本的な考え方の構成案について、お気づきの点がございましたらご意見をお伺いできればと存じます。

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs基本的な考え方(仮称)	
(スライド7)	① 地方創生SDGsと政府のSDGs推進
地方創生SDGsの重要性	
政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ	
(スライド8)	② 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成
(スライド10-18)	③ 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダー(産官学金労言士)の役割	
産官学金労言士の連携による地方創生SDGsへのアプローチ例	
地方創生SDGsへのアプローチ例を踏まえた共通インプリケーション	
(スライド20-36)	④ 地方創生SDGsの取組を支えるための施策
官民連携プラットフォーム	
SDGs未来都市	
ふるさと納税	
クラウドファンディング	
企業版ふるさと納税	
インパクト投資	
J-クレジット	
DAOによるコミュニティ形成	

目的  
SDGsを原動力とした地方創生の推進

アプローチ  
幅広いステークホルダーが関与した取組による  
“自律的好循環の形成”

具体的な施策

**認証**  
宣言・登録・認証制度  
SDGs未来都市  
地方創生SDGs表彰

**資金**  
ふるさと納税  
インパクト投資  
クラウドファンディング  
Jクレジット

**共創**  
官民連携プラットフォーム  
DAOの活用

- SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進し、政策の全体最適化、地域課題解決が加速化され、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要。
- 多様なステークホルダーの連携によって地方創生SDGsを推進することにより、各地域における「自律的好循環」が形成され、地域課題の解決と、地域における新たな価値が創出されることが期待されている。
- 地域事業者の「見える化」を通じて、地方公共団体と地域の経済団体及び金融機関、大学等の様々なステークホルダーとの連携の促進、企業の経営計画等におけるSDGsの取組が促進されること、更にはこれらの取組のメリットを通じた地域住民の行動変容の広がりや次世代への継承を目指す。



# 1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像 – 自律的好循環の形成

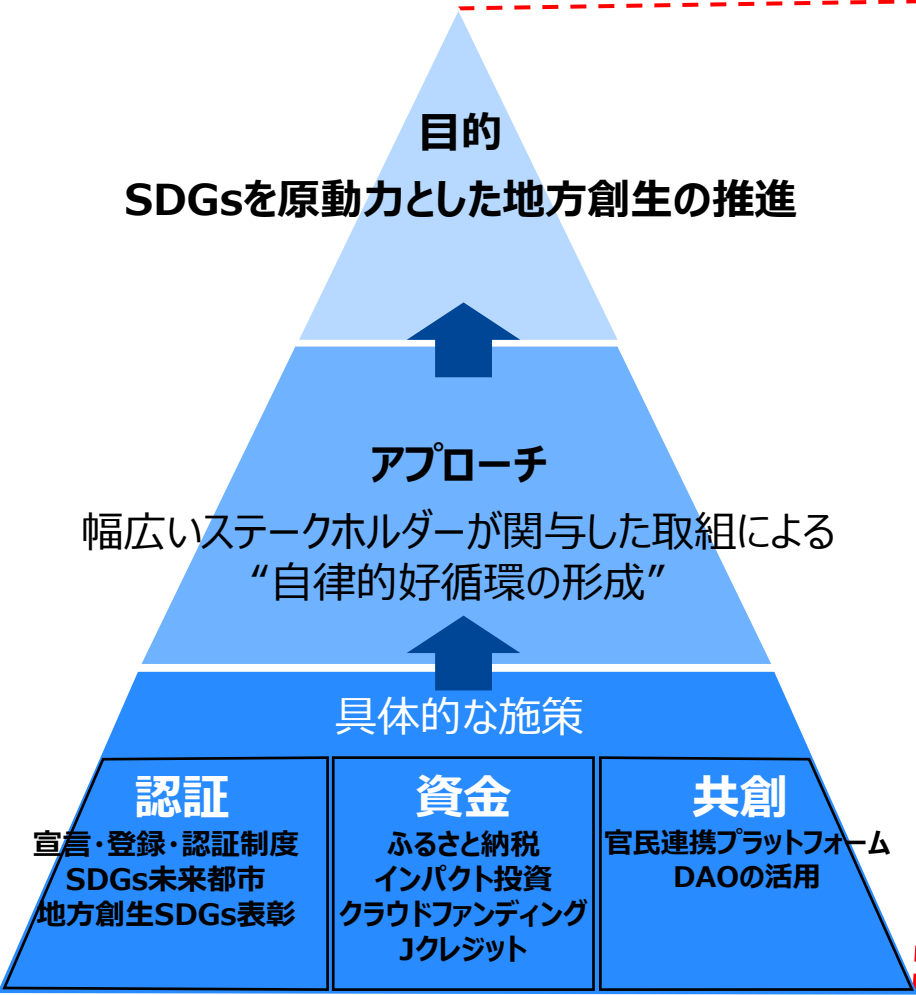




# 1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像 – 地方創生SDGsの全体像

基本的な考え方の①及び②において、地方創生SDGsの全体像を示すことを想定しております

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像



多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs基本的な考え方(仮称)	
① 地方創生SDGsと政府のSDGs推進	
地方創生SDGsの重要性	
政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ	
(スライド7) ② 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成	
(スライド10-18) ③ 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法	
自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダー(産官学金労言士)の役割	
産官学金労言士の連携による地方創生SDGsへのアプローチ例	
地方創生SDGsへのアプローチ例を踏まえた共通インプリケーション	
(スライド20-36) ④ 地方創生SDGsの取組を支えるための施策	
官民連携プラットフォーム	
SDGs未来都市	
ふるさと納税	
クラウドファンディング	
企業版ふるさと納税	
インパクト投資	
J-クレジット	
DAOによるコミュニティ形成	

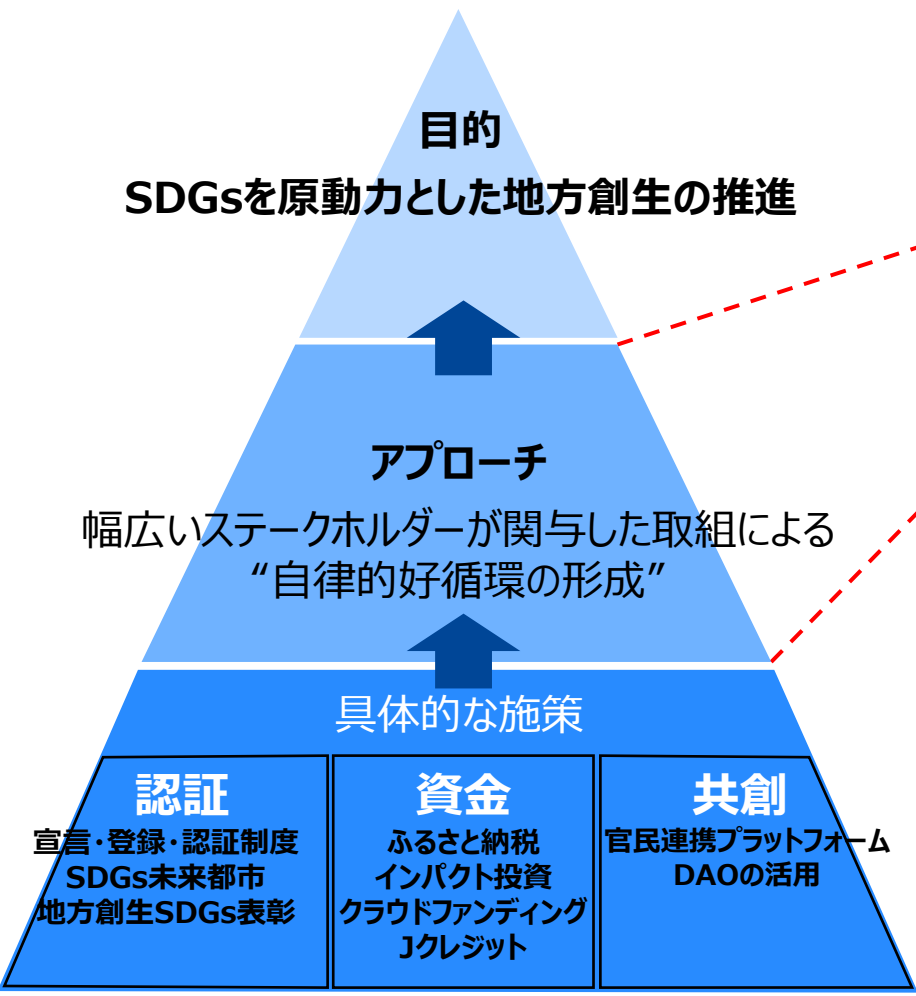
多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて

1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像
2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法

③においては、地方創生SDGsの主なプレイヤーと好事例を踏まえた各主体によるアプローチ方法を示すことを想定しております。また、各事例から得られる共通の示唆も示すことで、より参考となる形で公表します。

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像



多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs基本的な考え方(仮称)	
① 地方創生SDGsと政府のSDGs推進	
地方創生SDGsの重要性	
政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ	
(スライド7) ② 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成	
(スライド10-18) ③ 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法	
自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダー(産官学金労言士)の役割	
産官学金労言士の連携による地方創生SDGsへのアプローチ例	
地方創生SDGsへのアプローチ例を踏まえた共通インプリケーション	
(スライド20-36) ④ 地方創生SDGsの取組を支えるための施策	
官民連携プラットフォーム	
SDGs未来都市	
ふるさと納税	
クラウドファンディング	
企業版ふるさと納税	
インパクト投資	
J-クレジット	
DAOによるコミュニティ形成	

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 産官学金労言士の各プレイヤーの役割

地方創生SDGsにおける各主体の主な役割例

更新版

産

主に企業を指し、企業が技術・ノウハウを活用し、地域課題をビジネス機会に転換。全てのステークホルダーがメリットを享受できる仕組みを構築し、ESG・SDGsの観点を踏まえた持続可能なビジネスモデルを形成する。また、産業間連携を強化し、イノベーションを推進する。さらに、地域ビジネスの戦略を策定し、雇用の創出や地域内での経済循環を促進する。また、地域外の企業が外部の視点から地方創生SDGsに取り組み、知見や新たな気づき、資源を提供することで、地域との協働を強化する役割も担う

官

主に地方公共団体を指し、事務局機能、政策設計、資源配分、プレイヤー育成を担う。まず、地方公共団体はありたい姿及び政策課題に関するロードマップやKPIを明確に示し、様々なステークホルダーの参画を促進する。さらに、旗振り役として取組の方向性を共有し、官公庁との連携を強化することで、地域全体の推進力を高める。加えて、賛同者や協力者(フォロワー)を増やし、事務局機能を担う人材を育成することで、取組を円滑に進める役割も果たす

学

主に小学校から大学・大学院等を指し、知の拠点としてデータ分析・エビデンス提供を推進。また、地域のコミュニティ及び地域課題解決の拠点として、若手人材の育成や政策提言、地域住民との関わりを通じた地域へのSDGs活動の意義の周知・浸透を図る

金

主に地方銀行、信用金庫、信用組合などを指し、地域経済の資金循環を支える中核的な存在である。中小企業や地域プロジェクトへの投融資やコンサルティングを通じて経済活性化を促進し、資金提供に加えてリスクマネジメント、事業伴走支援、インパクト投資を推進する。さらに、金融を軸に中小企業の事業化を支援するだけでなく、自らリスクを取り、事業にも積極的に関与することで、地域の持続的な成長に貢献する役割を果たす

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 産官学金労言士の各プレイヤーの役割

地方創生SDGsにおける各主体の主な役割例

更新版

労

主に企業の従業員、自治体の職員、および地域金融機関の行員・職員を指し、労働を通じて得た収入を当該地域で消費すること及び、従業員等に対する自社のSDGs活動の意義の浸透を通じて、地域経済の活性化に寄与。また、労働者の権利保護や女性・若者が地域の主体となるような施策を通じ、地域の持続可能な労働力基盤と安定した雇用の場を形成

言

主にテレビ・ラジオの放送局、新聞社、出版社などを指し、地方創生SDGsに関する取組事例を発信することで、企業への参考情報を提供し、地域社会や住民に対してSDGsの意義や考え方を周知することで、シビックプライドを醸成。また、地域の魅力を全国的な視点から見出し、ストーリーテリングによって地域ブランドを強化することも重要である。さらに、個人レベルでも情報発信を担い、日常的な発信を通じて地域の取組を広げる役割も果たすことで、単発的な取組にとどまらず、長期的かつ広範な影響を地域全体に及ぼす

士

主に士業や師業を指し、地域課題に対して専門家の立場から、地域事業者による事業の制度設計、リスク評価、継続性の確保などを支援し、地域経済の安定化と共創に貢献する。また、事業推進におけるボトルネックを解消し、産業に近い立場から情報提供を行うことで、実務的な課題解決を後押しする。さらに、産と官の橋渡し役として、両者の連携を円滑にし、地域全体の取組を強化する役割を果たす

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 産官学金労言士の各プレイヤーの役割

◎（主導）／□（協働）／△（支援）

テーマ	項目名	産	官	学	金	労	言	士
脱炭素・環境資源循環	脱炭素・環境資源管理	◎	◎	□	□	△	□	◎
	地域エネルギー・再エネ導入	◎	◎	□	□	△	□	□
	資金循環・金融支援	□	□	□	◎	△	△	◎
	資源循環・廃棄物削減	◎	◎	□	□	△	◎	□
	地域循環共生圏形成	□	◎	◎	□	□	◎	□
	調達・サプライチェーン改革（ESG購買）	◎	□	□	◎	△	□	□
人材・雇用・リスクリング	人材育成・リスクリング	◎	◎	◎	◎	◎	□	□
	働き方・雇用創出	◎	◎	□	□	◎	◎	□
	地域福祉・包括ケア・教育連携	□	◎	◎	△	◎	◎	□
	関係人口・移住促進・地域間連携	□	◎	□	□	□	◎	□
	キャリア教育・地域志向教育	□	□	◎	△	◎	◎	□
	人材マッチング・地域雇用ネットワーク	◎	◎	□	□	◎	□	□
	包摂的雇用・多様性推進	□	◎	□	△	◎	◎	□
金融・地域経済循環	ビジネス構築・事業化	◎	◎	◎	◎	□	◎	◎
	地方創生SDGs金融	◎	◎	□	◎	△	△	□
	制度・政策設計	□	◎	□	□	△	△	◎
	データ収集・課題分析	□	◎	◎	□	△	□	△
	モニタリング・評価・改善	□	◎	◎	□	△	□	◎
	公共調達・補助金連携	□	◎	□	□	△	□	□
	金融教育・リテラシー向上	□	□	◎	◎	□	◎	□
地域DX・共創・文化観光	官民データ連携・プラットフォーム構築	◎	◎	◎	□	△	□	□
	デジタル化・スマート化	◎	◎	◎	□	△	□	□
	情報発信・ブランド化	◎	◎	□	□	△	◎	△
	文化・観光・地域資産の活用	◎	◎	□	□	△	◎	□
	国際連携・海外展開	◎	□	□	□	△	◎	□
	ビジョン・戦略策定	□	◎	◎	□	△	□	◎
	コミュニティ・住民参画	□	◎	□	□	□	◎	□
	ガバナンス・コンプライアンス確保	□	◎	□	□	△	□	◎

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – アプローチ例

令和7年度調査・研究会におけるヒアリング事例は以下となります。次頁以降で当該事例を類型化することで、他の団体への横展開に繋げることを想定しております

#	都道府県 市町村	事例名	基本的な考え方におけるタイトル名
1	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	佐賀県の地場産業12社の連携によるカーボンニュートラルとブランド化の取組
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの醸成	漫画作成を通じた地域の魅力発見とシビックプライドの醸成
3	宮崎県 新富町	地元農産物の ブランド化と人材育成	地域商社こゆ財団のふるさと納税や農業支援を通じた地域経済を循環させる取組
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニミクス	ウニの陸上畜養を通じた磯焼け対策と地域経済の活性化
5	沖縄県	カーリーファンド	沖縄県発のファンドによる社会課題解決型スタートアップへのインパクト投資
6	長崎県 対馬市	マリンリビングラボ	対馬の海洋問題の解決及び事業化に向けた取組
7	兵庫県 豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	福祉・交通・データ活用で暮らしを支える、共創型まちづくり
8	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	若者や女性を中心に、教育・交流を通じた地域人材育成とまちづくり
9	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	広域連携による医療・介護・福祉の切れ目ないサービス提供
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	持続的なパートナーシップ形成による干潟・森林・里山の保全と地域経済の活性化

※本資料の最後に事例集を掲載しております



## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 事例を踏まえた共通インプリケーション

以下は10事例から見えるインプリケーションと委員の皆様よりいただいたインプリケーションを抜き出しております

#	10事例から見えるインプリケーション	効果
1	KPIの公表、ビジョンの共有	ステークホルダーとの信頼と協働が促進される
2	課題の対外的なアピール(ex. 聖地化)	地域の認知度向上及びステークホルダーの巻き込みにつながる
3	中間支援機能	多様な主体間の連携が円滑化し、取組の発展のきっかけとなる
4	ビジネスモデルの構築、構造化	収益性の高い仕組みが確立されることで持続性が高まる
5	DX(ex. DAOの活用等)	データ活用による効率化と新しい事業へと繋がる
6	外部の視点の導入(地域資源の価値付け)	地域資源の再評価により新たな市場機会が創出される
7	内部向けの発信	地域住民の理解と参加意欲が高まり、取組の基盤が強化される
8	脱炭素化	環境負荷低減と持続可能な地域経済の構築が進む
9	協同組合の組成	地域内の事業者が連携し、交渉力と事業規模が拡大する
10	キーマン、旗振り役	プロジェクト推進力が高まり、意思決定のスピードが向上する
11	スタートアップの活用	イノベーションが地域課題解決に直結し、新産業が育成される
12	地域特性に応じた企業技術の全国展開	技術が広域で活用され、地域経済のプレゼンスが強化される
#	委員の皆様よりいただいたインプリケーション	効果
13	ウェルビーイング	地域住民の幸福度向上により定住促進と社会的活力が高まる
14	事務局機能の育成	プロジェクト運営の効率化と継続性が確保される
15	行動規範・ルールの作成	合意形成が円滑化し、トラブル防止と信頼性が向上する
16	議論の場の提供	多様な意見の集約により政策や事業の質が向上する
17	フォロワーの獲得	地域の認知度と支持が拡大することで取組が推進する
18	コレクティブアクション型リーダーの育成	地域課題解決を牽引する人材が増え、新事業へと繋がる
19	ファシリテーターの育成	対話と協働が促進され、合意形成のスピードが向上する
20	SNS、インフルエンサーの活用	地域の魅力が広範に拡散され、観光や移住の促進につながる
21	金融機関の事業会社化(その他機関も同様)	地域資金の循環が強化され、投資や新事業創出が加速する



## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 事例を踏まえた共通インプリケーション

類型			プロセス	アウトカム
産がきっかけとなった取組	ノウハウ提供型	ウニノミクス		<ul style="list-style-type: none"> <li>藻場の再生</li> <li>地域経済の活性化</li> </ul>
		「豊岡スマートコミュニティ」		<ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携によるサービス共創モデルの確立</li> <li>デジタル化の推進</li> </ul>
		ファシリテート型 SAGA COLLECTIVE		<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの達成</li> <li>地域経済の活性化</li> <li>地場産業のブランド力向上</li> </ul>

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 事例を踏まえた共通インプリケーション

類型			プロセス	アウトカム
官がきっかけとなった取組	ファシリテート型	鹿島モデル	<p>SDGs未来都市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題・KPIの明示によるステークホルダーの巻き込み</li> <li>干潟保全を中心とした地域課題の解決</li> </ul>
		こゆ財団	<p>DAOの活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業関連事業の創出</li> <li>農作物のブランド化</li> </ul>
	ネットワーク型	対馬 マリンリビングラボ	<p>SDGs未来都市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題の認知度向上及び協働意識の醸成</li> <li>ビジネスモデルの構築による地域課題の解決</li> </ul>

## 2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法 – 事例を踏まえた共通インプリケーション

類型			プロセス	アウトカム
産官以外がきっかけとなった取組	ファシリテート型	十勝つらほろ楽舎		<ul style="list-style-type: none"> <li>女性や若者を中心としたまちづくりを実施することで若者が戻る流れを形成</li> </ul>
		但馬を結んで育つ会		<ul style="list-style-type: none"> <li>広域連携による切れ目のない医療サービスの提供</li> </ul>
	ネットワーク型	キャリアファンド		<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達が難しかった分野への投資が実現</li> </ul>
		シビックプライド		<ul style="list-style-type: none"> <li>シビックプライドの醸成</li> <li>関係人口創出</li> </ul>

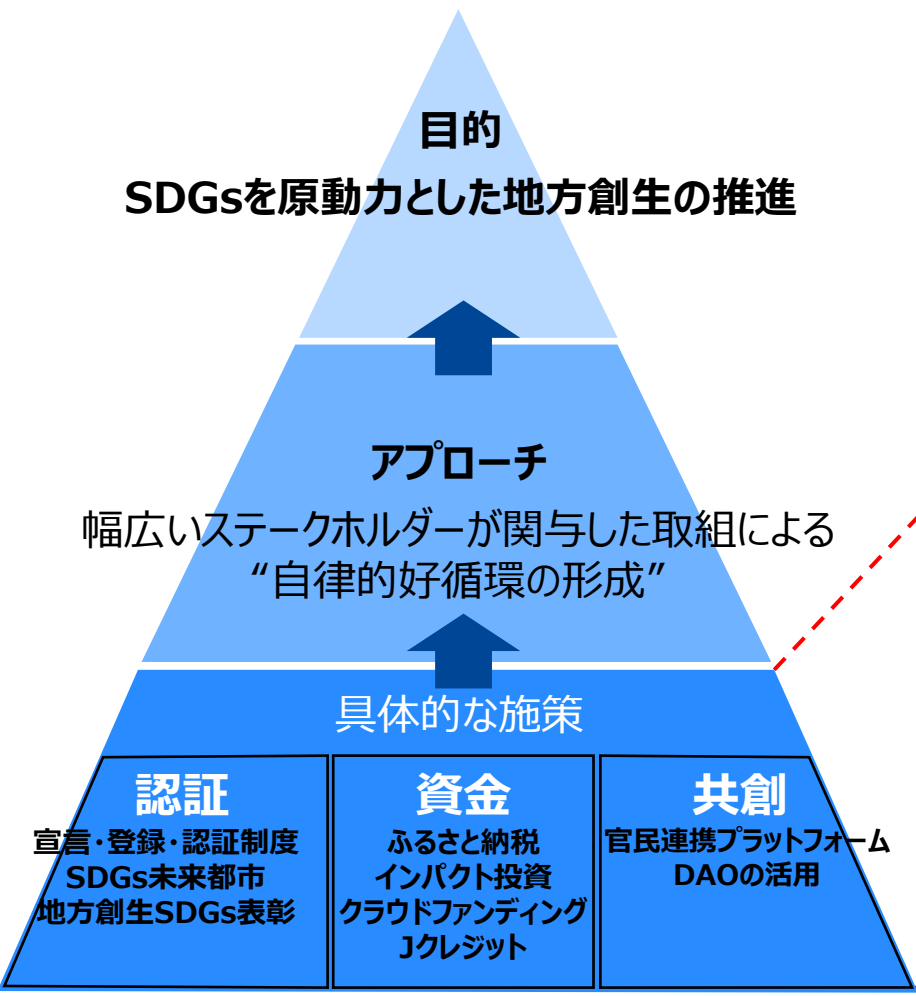
多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの基本的な考え方の策定に向けて

1. 基本的な考え方の構成案及び地方創生SDGsの全体像
2. 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策

④においては、地方創生SDGsの取組を支えるための具体的な施策を示すことを想定しております

多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsの全体像

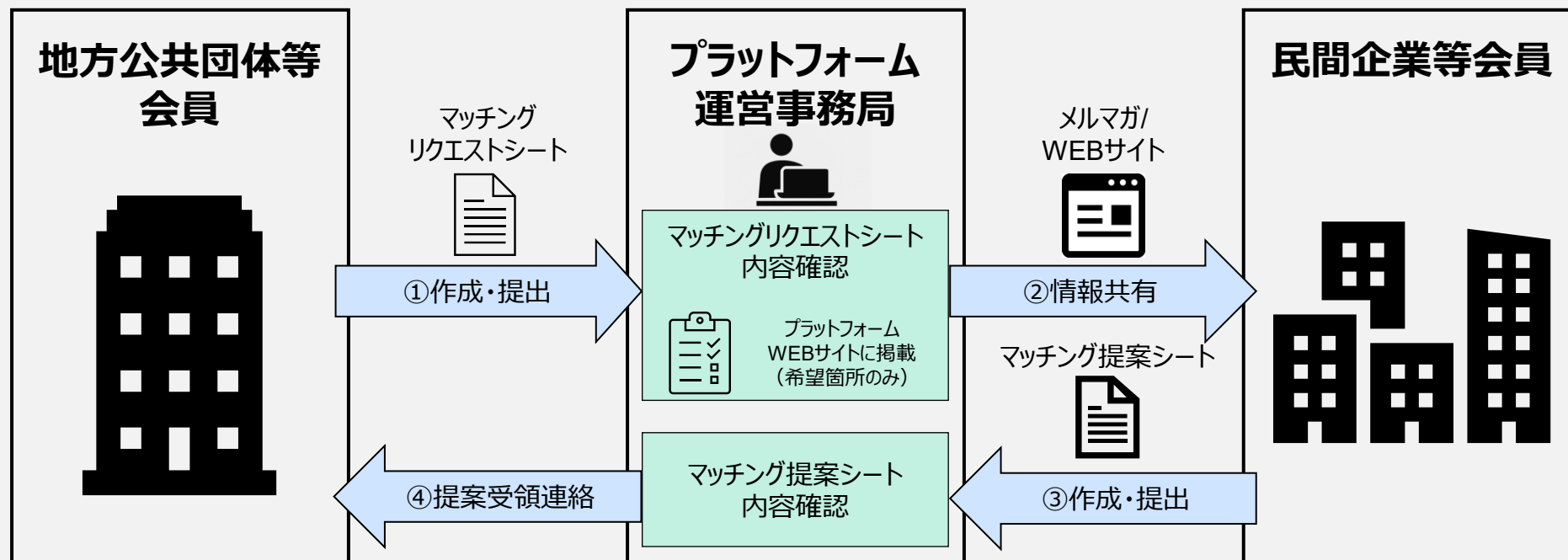


多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGs基本的な考え方(仮称)	
①	地方創生SDGsと政府のSDGs推進
	地方創生SDGsの重要性
	政府の総合戦略における地方創生SDGsの位置づけ
(スライド7)	② 多様なステークホルダーの参画による地方創生SDGsを通じた自律的好循環の形成
(スライド10-18)	③ 地方創生SDGsの主なプレイヤーとアプローチ方法
	自律的好循環の形成に向けた各ステークホルダー(産官学金労言士)の役割
	産官学金労言士の連携による地方創生SDGsへのアプローチ例
	地方創生SDGsへのアプローチ例を踏まえた共通インプリケーション
(スライド20-36)	④ 地方創生SDGsの取組を支えるための施策
	官民連携プラットフォーム
	SDGs未来都市
	ふるさと納税
	クラウドファンディング
	企業版ふるさと納税
	インパクト投資
	J-クレジット
	DAOによるコミュニティ形成

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ①官民連携プラットフォーム

地方自治体が地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを実現するためには、民間企業・団体との協力が不可欠です。パートナーシップ促進やイノベーションの加速に向けた地方自治体と民間のマッチングの場として、官民連携プラットフォームが設置されています。

#### 官民連携プラットフォームによるマッチングの仕組み

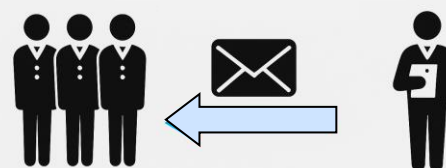


#### 分科会の設置

- 分科会とは、プラットフォーム会員に共通する課題の検討、知見の共有、取組の具体化を進め、異分野連携・官民連携による、地方創生に繋がる新事業の創出を目指すための場である
- プラットフォームの会員は、分科会への参加だけでなく、新たな分科会の設置を提案することが出来る

#### 普及促進活動

- 会員が主催するイベント等の情報をメールマガジン等で発信・受信することが可能



### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ①官民連携プラットフォーム

#### 沖縄県恩納村の課題解決の取り組み

##### ■ 恩納村立うんな中学生による地域課題解決プロジェクト“UNNA魂”



##### ■ 官民連携イメージ

沖縄県恩納村



寄附

寄附企業



恩納村立うんな中学校



プロジェクト実施

プロジェクト参加・協力

- うんな中学生との文化交流
- 特産品・農産物を使った商品開発
- 開発商品のPRと販売

#### その他のプラットフォーム活用事例

事例または団体名	都道府県	URL
民間主導の産学官民地域創生サテライト放送室プロジェクト	福岡県	<a href="#">民間主導の産学官民地域創生サテライト放送室プロジェクト</a>
学校と社会人をつなぐ「ゲストティーチャーマッチングサイト」	奈良県	<a href="#">学校と社会人をつなぐ「ゲストティーチャーマッチングサイト」</a>
予約制駐車場による第75回諏訪湖祭湖上花火大会の交通課題改善	長野県	<a href="#">予約制駐車場による第75回諏訪湖祭湖上花火大会の交通課題改善</a>

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ②SDGs未来都市

「SDGs未来都市」は、地方自治体が経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、持続可能なまちづくりを通じて地方創生を推進することを目的としています。内閣府が選定したプロジェクトは国からの補助金を受けることができます

#### SDGs未来都市での各団体の役割



#### SDGs未来都市に選定されるメリット

##### ① 資金的支援

「SDGs未来都市計画」に基づく事業は、新地創交付金の優先的な資金的支援の対象となる

##### ② 豊富なフォローアップ

自治体SDGs推進評価・調査検討会によるフォローアップ（助言・支援）を受けることができる

##### ③ 横断的な支援

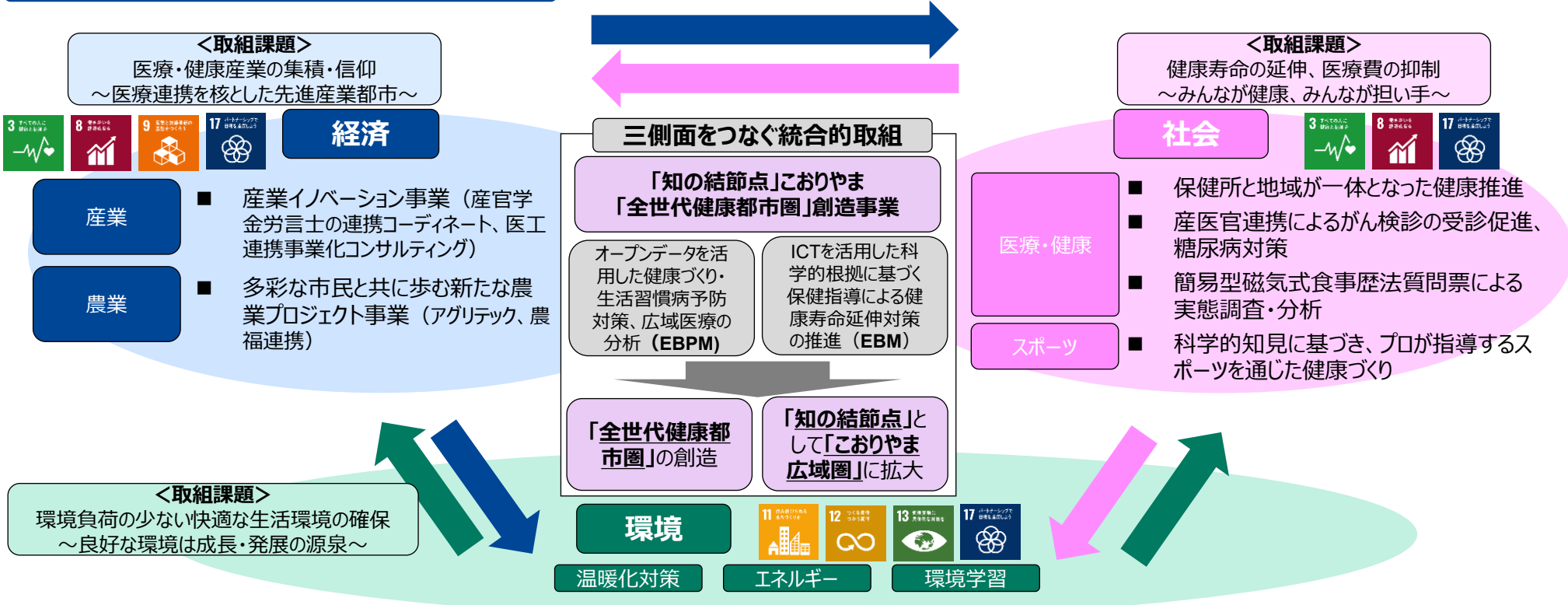
自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）を受けることができる



3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ②SDGs未来都市

福島県郡山市では、健康をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施。広域医療等の分析や健康寿命延伸対策により、快適な生活環境の確保等を進める。

福島県郡山市の取組事例



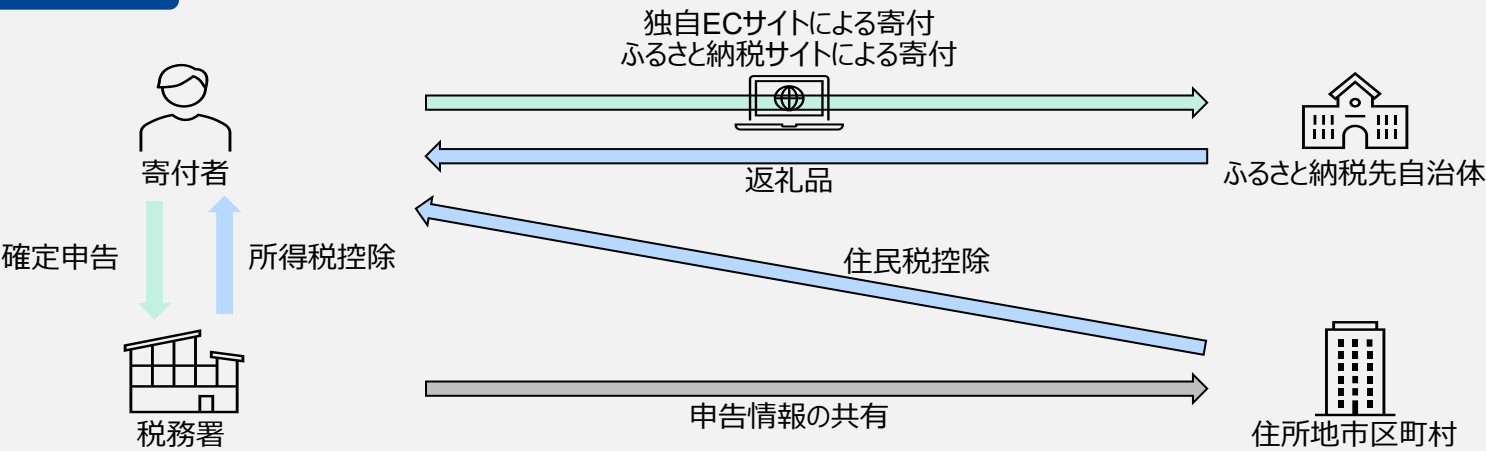
SDGs未来都市での主要キーワードと関連都市数

キーワード	関連都市数
普及啓発・情報発信	153
産官学金連携	125
脱炭素社会	118
教育・人材育成	112

キーワード	関連都市数
登録・認証制度	94
再生可能エネルギー・省エネルギー	85
環境保全・生物多様性	83
新産業・プロジェクト創出	79

3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ③クラウドファンディングPF

ふるさと納税の仕組み



ふるさと納税の構築方法とメリット

ふるさと納税制度構築の流れ

	自治体	事業者
①	地域資源の棚卸	自社製品の棚卸と提案準備
②	返礼品の選定と事業者募集	自治体への参加申請・協議
③	ポータルサイトの選定 独自サイトの構築	契約締結・出品準備
④	寄付受付・管理体制の整備	受注・発送体制の構築
⑤	PR・広報活動	継続的な改善と新商品開発

ふるさと納税による自治体と企業のメリット

	項目	メリット
自治体	財源の確保	地域課題の解決や公共サービスの充実化
	地域のブランディング	特産品や文化を全国に発信し、地域の認知度向上
	関係人口の創出	地域への関心が増加し、観光や移住に繋がる可能性
	地域経済活性化	雇用や売上の増加による地域活性化
	官民連携の促進	事業者やNPOとの協働による地域課題への対応
	SDGsの推進	教育・福祉・環境等、持続可能なまちづくりに貢献
事業者	販路拡大	新たな顧客層の獲得
	ブランド力向上	地域の代表企業として、信頼性や認知度向上
	売上増加	返礼品としての安定した受注
	商品開発の機会	寄付者の声を反映した新たな商品開発
	地域貢献	自治体と連携して地域活性化に貢献
	CSR・SDGs活動	社会的責任を果たす企業としての評価

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ③クラウドファンディングPF

#### クラウドファンディングの仕組み



#### クラウドファンディングの構築方法とメリット

クラウドファンディング構築の流れ

	項目	実施内容
①	目的の明確化	地域活性化、商品開発、福祉支援等の目的を明確化
②	プロジェクト設計	目標金額・期間、募集期間、リターンを設計する
③	プラットフォーム選定	各社プラットフォームまたは独自サイトを検討
④	コンテンツ作成	プロジェクトページの文章・構成製作
⑤	審査・登録	プラットフォームや内部による審査
⑥	公開・広報活動	プレスリリース、SNS等の活用による広報

クラウドファンディングのメリット

	クラウドファンディング	株式	借入
調達先	支援者	個人・法人投資家	金融機関
資金上限	無	有	有
担保	不要	不要	必要
返済義務	無	なし(配当あり)	有
再挑戦	可	不可	可能

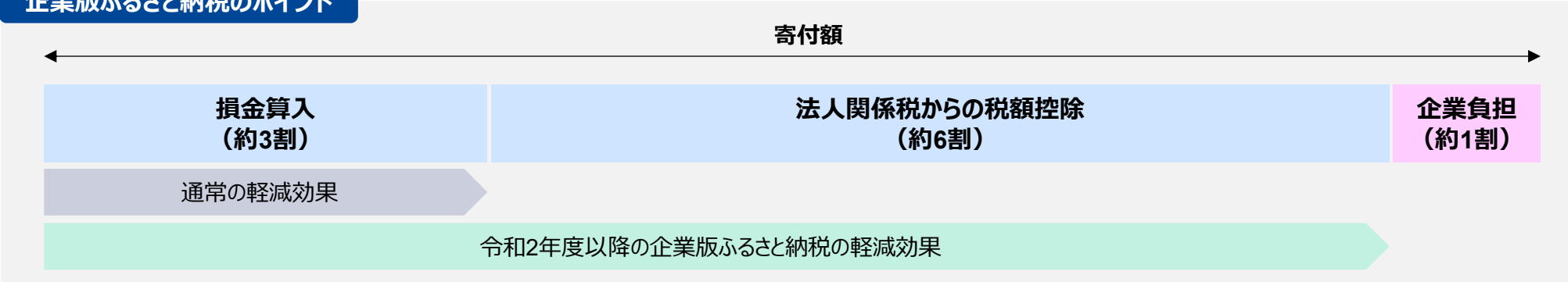
#### ふるさと納税及びクラウドファンディング活用事例

カテゴリ	事例または団体名	都道府県	URL
ふるさと納税	ユキノチカラプロジェクト	岩手県西和賀町	<a href="#">ユキノチカラ「西和賀デザインプロジェクト」</a>
ふるさと納税	こゆ財団	宮崎県新富町	<a href="#">地域商社こゆ財団</a>
クラウドファンディング	田んぼアート	青森県田舎館村	<a href="#">田舎館村田んぼアート公式サイト</a>
クラウドファンディング	神山まるごと高専	徳島県神山町	<a href="#">学校創りの歩み   神山まるごと高専</a>

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ④企業版ふるさと納税

2016年度に創設された企業版ふるさと納税は、企業が自治体の特定の事業に寄附をすると、損金算入3割に税額控除6割が追加され実質負担が1割で寄付が行える仕組みです

#### 企業版ふるさと納税のポイント



#### 1,000万円寄附の例（最大900万円の法人関係税が軽減）

①法人住民税	②法人税	③法人事業税
■ 寄附額の4割を税額控除 (法人住民税法人税割額の20%が上限)	■ 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度 (法人税額の5%が上限)	■ 寄附額の2割を税額控除 (法人事業税額の20%が上限)

#### 企業版ふるさと納税の活用事例

プロジェクト名	都道府県	URL
コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	北海道	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
新生Jヴィレッジによる地方創生推進プロジェクト	福島県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
郷土の偉人渋沢栄一顕彰×継承プロジェクト	埼玉県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
東御市湯の丸高原魅力ジャンプ・アップ・プロジェクト	長野県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
コンビニと連携したベビーステーションの普及と母力応援プロジェクト	静岡県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
遊休農地を活かしたエゴマ栽培による地域活性化事業	島根県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>
観光PR武将隊プロジェクト	鹿児島県	<a href="#">企業版ふるさと納税</a>

企業版ふるさと納税の実施には自治体から国への「地域再生計画」提出が必要です。自治体は「地域再生計画」の提出にあたり、議会の承認が必要です。申請企業様には前広なスケジュール設計をお願いしています

企業		地方公共団体		国
寄附の検討	寄附の依頼・相談	事業の企画立案		地域再生計画の 審査・認定・公表
	寄附の申請	地域再生計画の 作成・設定申請	申請	
		認定事業の公表	認定	
寄附の払込み	寄附の支払い要請	事業の実施		
	寄附の払込み			
税の申告手続	領収書の交付	寄附の受入、 領収書の交付		税務署 地方公共団体
		税の申告手続		

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています
- 当社が所在する地方公共団体への寄附は対象外です

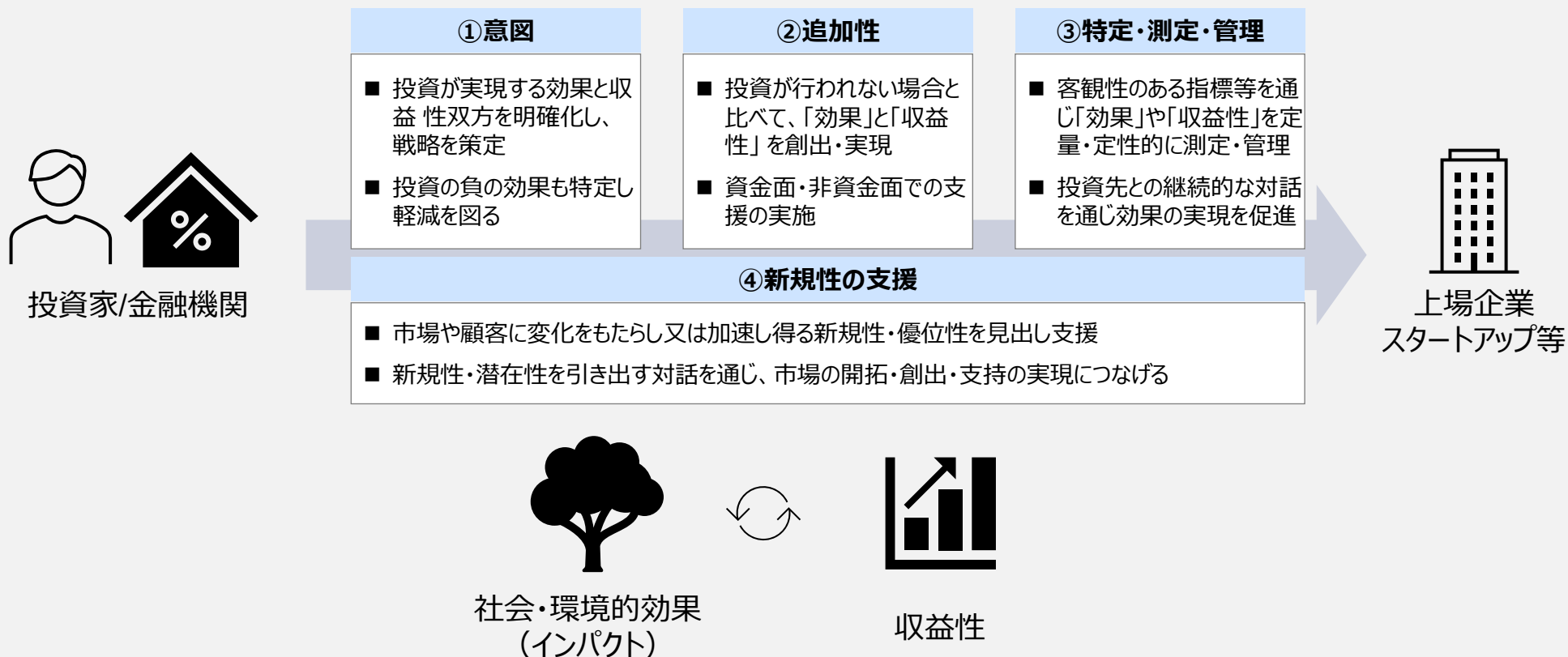
- 以下の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象外です
  - i 地方交付税の不交付団体である都道府県
  - ii 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制の支援対象外地域とされている市区町村

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑤インパクト投資

インパクト投資は一定の収益性を確保しつつ、「社会・環境的効果(インパクト)」の実現を企図する投資手法です。  
株式投資や債券投資、ファンド運用などの枠組みを使いながら、一般的な投資判断に加えて「社会的インパクト」を組み込みます

#### インパクト投資の仕組み

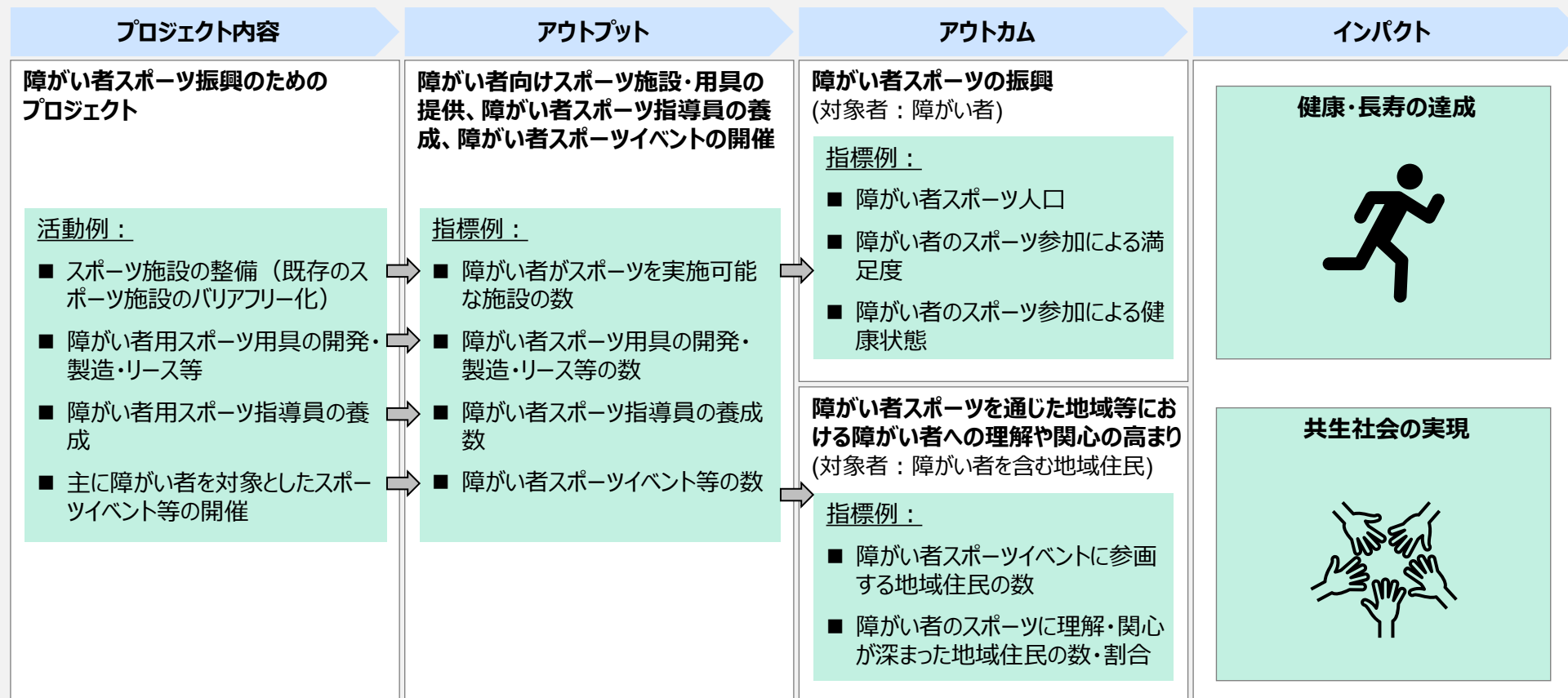
インパクト投資に必要な要件：①意図、②追加性、③特定・測定・管理、④新規性等の支援



### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑤インパクト投資

#### インパクト創出までの過程

例) 障がい者を対象にしたスポーツ・レジャー機会の提供、バリアフリー/ジェンダーフリー施設・設備の整備、ユニバーサル対応の推進、健康増進や病気予防を目的としたプログラムの提供



#### インパクト投資の活用事例

都道府県	プロジェクトの特徴	URL
福岡市	福岡市でのインパクト・ボンドを活用した官民連携事例	<a href="#">地方創生 事例集</a>



### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑤インパクト投資

#### インパクト投資の流れと評価指標(KPI)の例示

#	ステップ	企業・団体	投資家
①	課題・テーマの設定	自社の事業がどの課題に貢献するかを明確化	社会的・環境的課題を特定（例：教育格差、再生可能エネルギー）
②	投資方針の策定	資金調達の目的とインパクト目標を設定	インパクトとリターンのバランスを定義（例：IRR目標、SDGsとの整合性）
③	投資先の選定・評価	投資家に対して事業内容・インパクト・財務情報を提示	インパクト評価指標（IRIS+など）や財務分析で候補を絞る
④	契約・資金提供	資金を受け取り、事業を実行開始	投資契約を締結し、資金を提供（株式・債券・ファンドなど）
⑤	モニタリング・報告	KPIや成果指標に基づきインパクト報告書を提出	インパクトと財務の両面で定期的に評価・報告書を受ける
⑥	エグジット(回収)	投資家へのリターン提供と次の成長ステージへ	IPO、M&A、配当、償還などでリターンを得る

評価指標(KPI)	例
CO2排出削減量	再エネ導入により年間10,000トン削減
再エネ導入容量	太陽光・風力発電により50MW追加
エネルギー効率改善率	高効率ボイラー導入により工場のエネルギー効率を15%改善
廃棄物削減量	リサイクル率向上により年間1,000トンの廃棄物削減

評価指標(KPI)	例
水使用量削減	循環水利用システム導入により年間500,000m <sup>3</sup> の節水
森林保全面積	J-クレジット森林プロジェクトにより1,000haの森林を維持管理
生物多様性保全	絶滅危惧種の生息地200haを保護
再エネ比率	事業所の電力消費に占める再エネ比率を30%～70%に引き上げ

#### インパクト投資に係る参考資料

カテゴリ	概要	URL
基本方針	インパクトと収益の両立を目指す「ゼブラ」企業の方針	<a href="#">中小企業庁:「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を策定しました</a>
評価指標(KPI)	SDGsにおける地方創生や社会課題解決のKPIの方針	<a href="#">地方創生SDGsローカル指標リスト</a>
評価項目	SDGsにおける地方創生や社会課題解決のKPIのリスト	<a href="#">地方創生SDGs取組達成度評価項目一覧</a>
インパクト	社会・環境的効果(インパクト)の測定方法	<a href="#">SIMI 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ</a>
民間基金	インパクト投資 民間財団「社会変革推進財団(SIIF)」	<a href="#">インパクト投資の国内外の最新動向</a>
事例	福岡市でのインパクト・ボンドを活用した官民連携事例	<a href="#">地方創生 事例集</a>

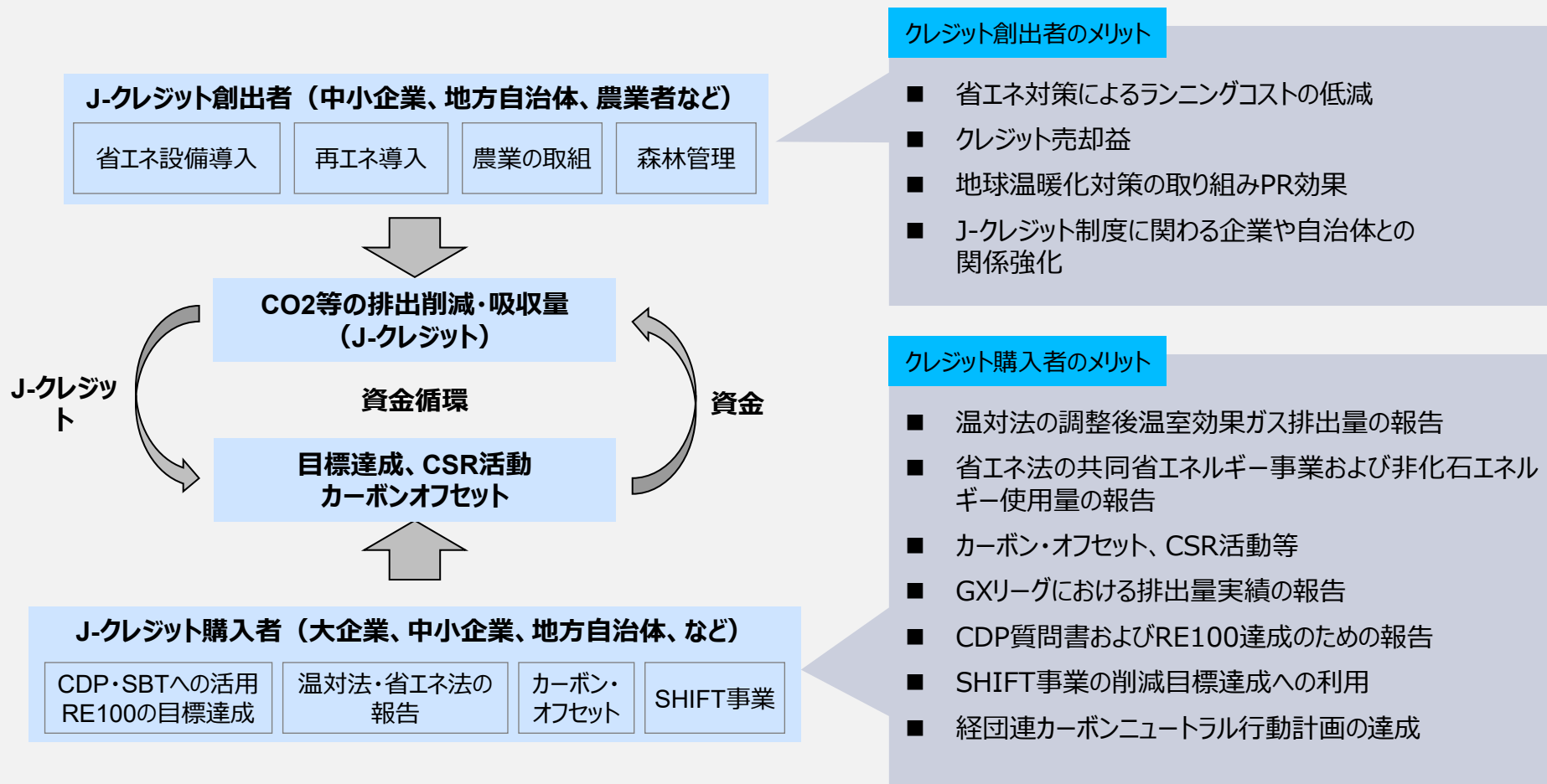




### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑥J-クレジット

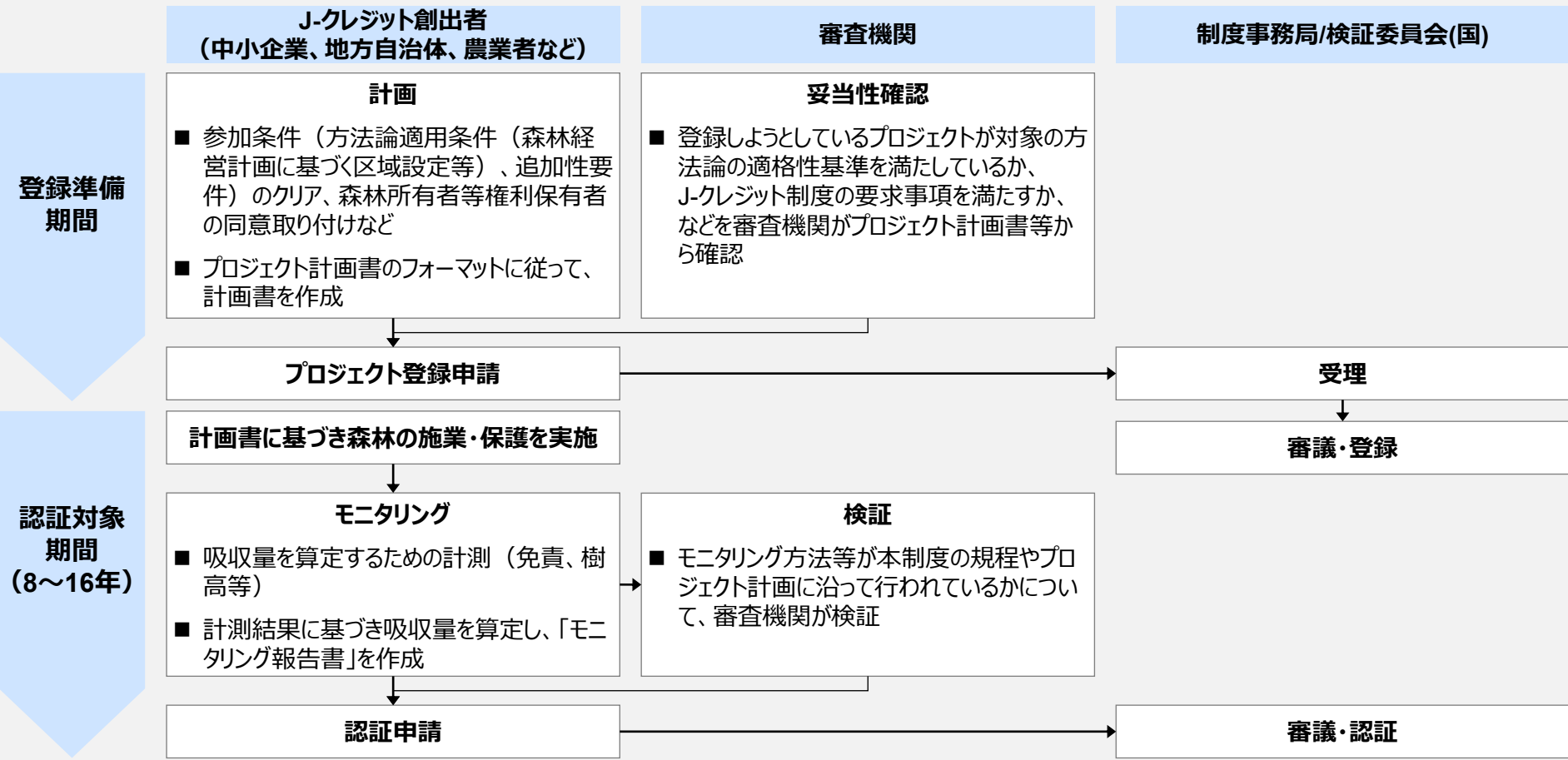
J-クレジット制度は、省エネや再生可能エネルギー、森林管理による温室効果ガスの排出削減・吸収をクレジットとして認証する制度です。中小企業や自治体の低炭素投資を促進し、環境と経済の両立を目指します。

#### J-クレジットの仕組み



### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑥J-クレジット

#### J-クレジット構築の流れ



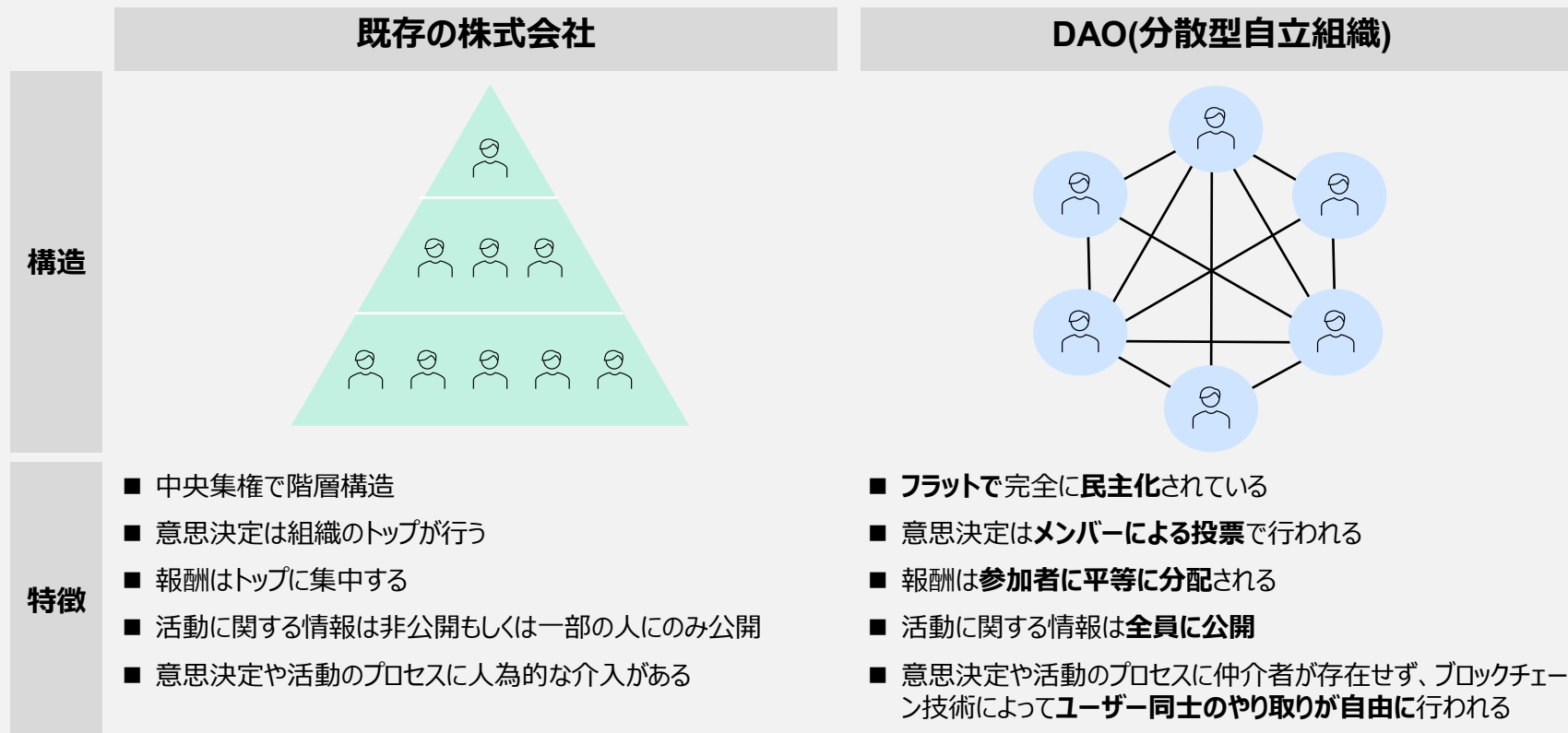
#### J-クレジットの活用事例

カテゴリ	J-クレジット創出者	プロジェクトの特徴	URL
自治体	北海道美深町	民間企業への販売確保とクレジット創出の取組	<a href="#">森林吸収系J-クレジット事例集</a>
森林組合	上伊那森林組合	森林所有者との長年の信頼関係により合意形成を進め、分収林でクレジット創出中	<a href="#">森林吸収系J-クレジット事例集</a>
企業	東武鉄道株式会社	自社社有林の活用が課題であり、山林保護費用の補填のためにクレジットを創出開始	<a href="#">森林吸収系J-クレジット事例集</a>

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑦DAOによるコミュニティ形成

DAOとは、特定の管理者が存在せず、組織の参加者同士の投票によって意思決定を行い、事業やプロジェクトを推進する組織です。従来の意思決定とは異なり、組織メンバー全員で意思決定を行うことができる新しい組織形態です

#### DAO投資の仕組み



#### 地方創生にDAOを取り入れるメリット

- 自治体の関係人口の増加
- 資金調達の手段となる
- 地域を知ってもらうきっかけになる
- 外部との連携を図れる（地域連携、外部人材の調達）
- 事業推進力が向上する

### 3. 地方創生SDGsの取組を支えるための施策 - ⑦DAOによるコミュニティ形成

NFT（非代替性トークン）を「デジタル村民票」や「会員権」として発行し、その保有者がDAOのメンバーとして地域のプロジェクト企画や予算執行に関する意思決定に参加可能です。世界中から地域の応援を募ることができる新たな資金調達を実現できます

#### DAOによる地方創出の仕組み

##### ①デジタル村民証NFTを購入



##### ⑥インセンティブがもらえる

NFTの売上から関わったデジタル村民に分配  
地域貢献からお金が得られる



##### ⑤地域資源NFTが販売される

地域資源NFTが販売され  
一般ユーザーに購入される  
購入した人はデジタル村民になる



##### ②デジタル村民になる



##### ③デジタル村民がコンテンツを企画

地域資源NFTとして体験やサービスを企画



##### ④デジタル村民投票で承認

デジタル村民投票でNFTの販売承認  
美しい村の世界観に合うか審査される  
投票力はガバナンストークンで決まる



#### 地方創生におけるDAOの活用事例

事例または団体名	都道府県	URL
おさかなだお長崎	長崎県	<a href="#">おさかなだお長崎 公式note</a>
塩尻DAO	長野県	<a href="#">塩尻（Shiojiri）DAO   のりしお（乗り出せ！塩尻関係人口ポータル）</a>
山古志DAO	新潟県	<a href="#">山古志オフィシャルウェブサイト,観光や地域情報、なんでもわかる総合サイト</a>
美しい村DAO	静岡県、鳥取県	<a href="#">美しい村DAO</a>

---

# Appendix



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(SAGA COLLECTIVE)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			



SAGA COLLECTIVE

## 参画者

レグナテック株式会社 丸秀醤油株式会社  
三福海苔株式会社 株式会社小野原製茶問屋  
川原食品株式会社 天山酒造株式会社  
株式会社徳永製茶 名尾手すき和紙株式会社  
有限会社李荘窯業所 株式会社井上製麺  
吉島伸一鍋島緞通株式会社 有限会社旅館あけぼの

## 取組概要

SAGA COLLECTIVEは佐賀県の伝統産業と地場産業を代表する12社が結成した協同組合で、地球温暖化対策の一環としてCO2排出量の削減に取り組んでいる。有田焼、鍋島緞通、名尾和紙、神埼そうめんなどの長い歴史を持つ産業を守りながら、環境に配慮した生産活動を推進し、CO2排出量の計測、削減、地元の自然でカーボンオフセットによる相殺を行い、地域の自然環境を保全し伝統文化を未来に継承することを目指している。また、CO2をワンストップで削減するノウハウの提供、視察の受け入れ、ワークショップや体験型イベントを開催

## 背景

佐賀県の伝統産業は**気候変動による事業の持続可能性や事業承継という問題に直面しており、技術や文化の継承が課題**となっている。SAGA COLLECTIVEはこれらの産業が抱える課題に対応し、地域の自然資源を活かした持続可能なビジネスモデルを構築し、産業の継承を図ると同時に地球環境への影響を最小限に抑える取り組みを行っている。組合は地域社会との連携を強化し、伝統産業の魅力を再発見・再評価し、新たな価値創造と地域経済の活性化を目指している

## 主なアウトカム

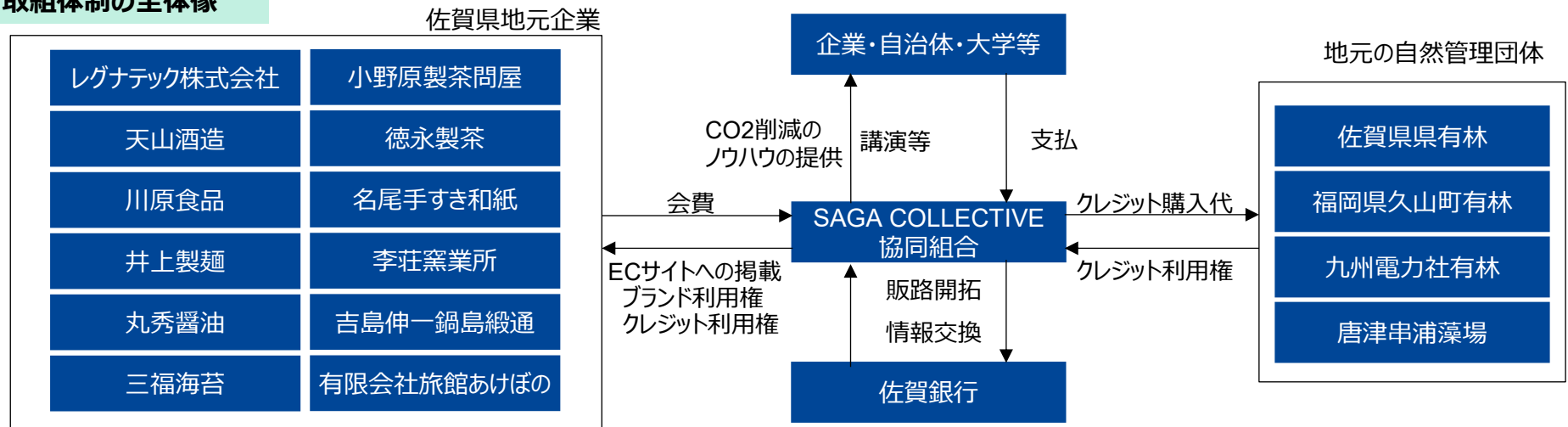
- 2021年度からのCO2の削減量は302t、カーボンオフセット実績は615tに到達(514tは佐賀県県有林のJクレジットを使用)
- 2024年度グッドデザイン賞受賞
- 12社のうち7社がカーボンニュートラル達成



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(SAGA COLLECTIVE)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 12社が連携し、CO<sub>2</sub>排出量の「把握・削減・相殺」を徹底。2021年から3年間で368tを削減し、残りは地元の森林保全や藻場再生によるカーボンクレジットでオフセット
- 削減しきれないCO<sub>2</sub>を、佐賀県有林や唐津市の藻場再生プロジェクトなど、地域の自然由来クレジットで相殺。排出と吸収を地域内で循環させる「地産地消型モデル」を確立
- 家具、有田焼、和紙、海苔、酒など300年以上続く地場産業12社が協同組合を結成し、「地球・人・社会にやさしい」を軸にエシカル・ブランディングを推進

## エコシステム内外に与えた効果

- 12社中7社がScope1・2の排出量をカーボンオフセットし、カーボンニュートラル企業になり、全商品で「二酸化炭素排出実質ゼロ」を実現。中小企業が単独では難しい脱炭素化を、協同組合モデルで実現
- 森林保全や藻場再生プロジェクトへの投資により、環境保全と地域経済の両立を実現。カーボンクレジットの購入が地域の自然再生や漁業支援に寄与
- 「二酸化炭素ゼロ」や「エシカル」を打ち出したことにより、国内外の市場で差別化に成功。グッドデザイン賞や環境大臣賞などを受賞し、ブランド認知度が向上

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	



© 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 YOMIKO 産官学連携コミック、無料公開!

産官学言の連携によるコミック

## 参画者

読売広告社

秩父市 日本女子大学 YOMIKO

西武鉄道 脚本家・クリエイター イラストレーター

## 取組概要

「秩父市ストーリー共創プロジェクト」として、読売広告社が企画・運営を行い、日本女子大学の学生が社会連携科目の一環で参加。学生は秩父市を訪問し、地域の文化や歴史、住民の声を取材・調査。その成果をもとに、脚本家の中村允俊氏の指導のもと、縦スクロールコミック形式のストーリーを制作。Z世代に親しみやすいデジタルコンテンツとして、秩父市の魅力を新たな角度から発信。

制作したコミックは読売広告社の「CIVIC PRIDEポータルサイト」や秩父市内、西武鉄道の各種媒体で公開・告知され、地域のファンづくりや観光誘致に活用されている。このプロジェクトは、地域の文化や伝統を「資産」と捉え、住民の誇りを醸成しながら地域の魅力を再発見・発信する「シビックプライド」醸成の先進的な取り組みとして注目されている。

## 背景

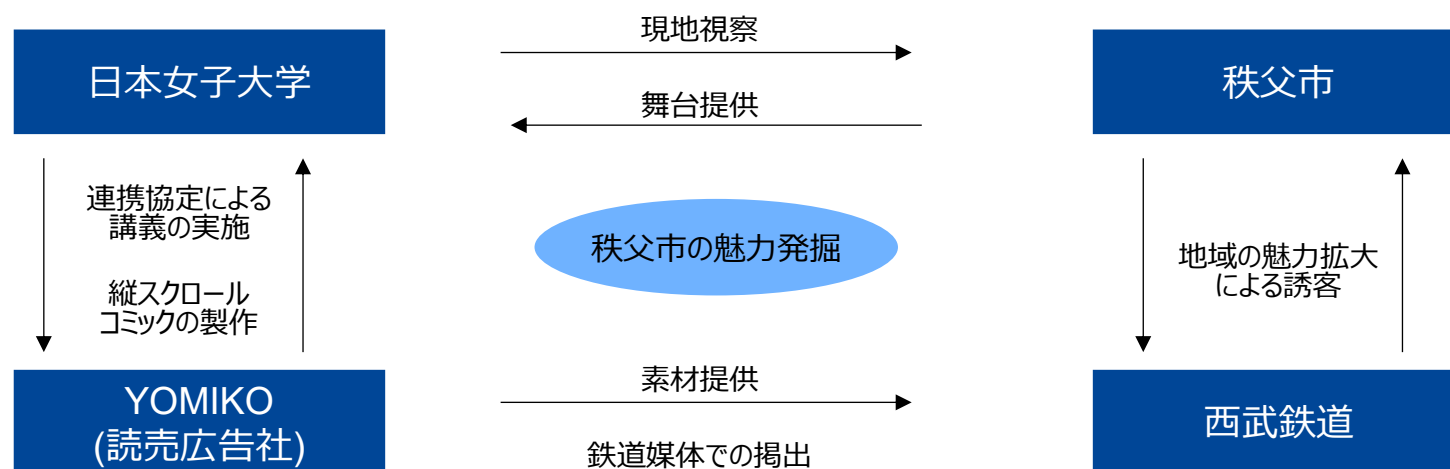
秩父市は豊かな自然や文化資源を持つ一方で、**若年層を中心とした地域外への流出や観光誘致の課題を抱えていた**。従来の一方通行的な観光プロモーションではなく、地域住民の誇りや愛着（シビックプライド）を深く理解し、それを軸に地域の魅力を再発見・発信する必要があった。

読売広告社は長年のシビックプライド研究の知見を活かし、産官学連携の形でZ世代に響く新しい表現手法を用いて、地域の魅力を効果的に伝えることを目指した。

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 日本女子大学と連携し、地域の魅力や資源を再発見。さらに、読売広告社の技術やネットワークを活用し、地域住民に広く発信する仕組みを構築
- 日本女子大学の学生に対し、「手を動かす」「言葉にする」ことを重視したワークを実施。主体性を引き出し、地域の新しい価値を発見するプロセスを設計
- 行政・企業・大学・地域住民など異なる立場の目的や考え方を調整し、コミュニティ化を推進。秩父市に強い想いを持つキーパーソンを巻き込み、個別では実現困難な取組を具体化
- 「秩父市の漫画制作」というエンタメ要素を導入し、地域課題の発見を目的化せず、楽しみながら地域の魅力や課題を抽出

## エコシステム内外に与えた効果

- 地域の魅力を再発見し、広告会社の発信力で広く共有することで、地域住民の誇りや愛着を高めることに成功
- 学生が実践を通じて主体的に関わり、これまで気づけなかった地域の価値を引き出すことに成功。教育的効果と地域活性化を両立
- 漫画というエンタメを通じて、地域課題や魅力を自然に発見・共有する新しいアプローチを確立

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			



地域商社こゆ財団

## 参画者

こゆ財団 新富町 農家・生産者  
AGRIST 投資家 VC

## 取組概要

**産業支援：**地元農産物のブランド化と販路開拓を推進。特に「新富ライチ」の高付加価値化（糖度15度以上、1粒1000円のプレミアムライチ）に成功し、国内外での認知度向上を図る。

**人材育成：**得られた利益を地域の人材育成に投資し、将来の地域経済を支える起業家や若手人材の育成に注力。

**地方創生の新手法導入：**Web3やDAO（分散型自律組織）の概念を取り入れ、地域の垣根を越えた人々の連携や協働を促進する新しい地域づくりを模索。

**地域商社機能の活用：**町役場や民間企業、地域住民が一体となって運営し、地域資源の価値最大化と地域経済の循環を実現。

## 背景

宮崎県新富町は人口減少、少子高齢化、財政難といった地域課題を抱えていた。こうした課題に対し、**従来の行政主導の支援や単発のイベントではなく、持続可能な地域経済の構築**を目指し、2017年4月に新富町役場が旧観光協会を法人化して設立した地域商社「こゆ財団」が発足。斎藤潤一氏は知人の紹介で代表理事に就任し、「ビジネスで地域課題を解決する」ことを使命とした。地域の強みを活かしながら、稼いだ利益を地域に再投資し、人材育成や産業支援を通じて持続可能なまちづくりを企図

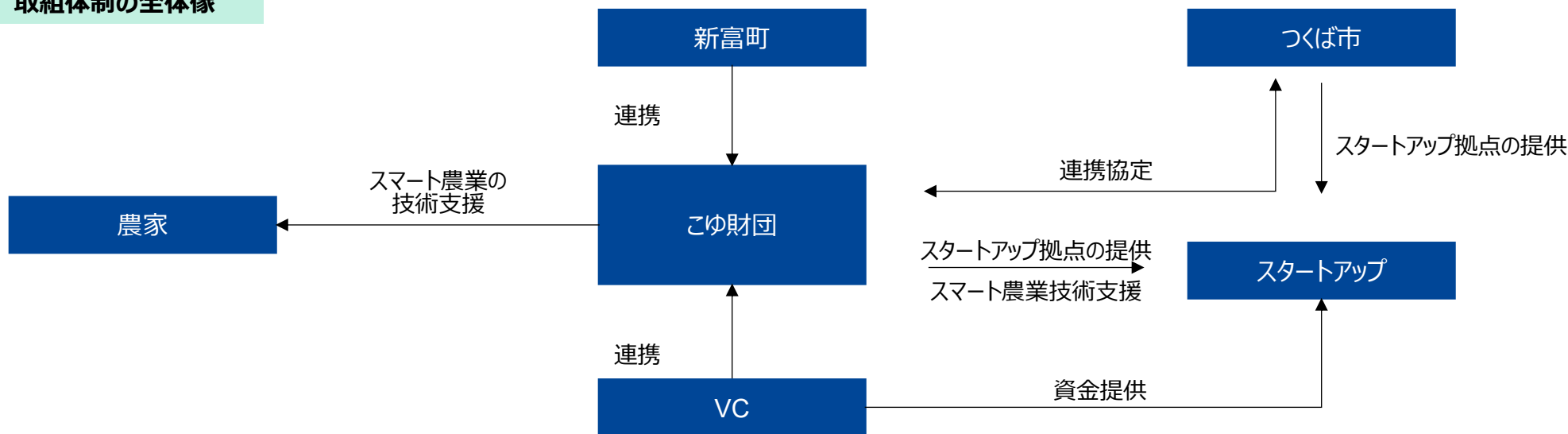
## 主なアウトカム

- ・ ふるさと納税全体で約120億円の寄付金
- ・ こゆ財団が関わる生産者の所得が10%ほど増加

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 旧観光協会を発展的に改組する際に、地域の将来像を示す高いビジョンを掲げ、その実現に向けた関係者との調整や人材育成を実施
- 他自治体への研修を通じてノウハウを共有し、さらにスタートアップやベンチャーキャピタルへの説明を行うことで、多様なステークホルダーを巻き込む仕組みを構築
- 高齢化や担い手不足といった地域農業の深刻な課題に強い問題意識を持つ人材が中心となり、関係者の理解を得ながら取組を推進
- ふるさと納税等で得られた収益を、新富町で新規事業を立ち上げたい地域外の人材に活用し、農業の事業化支援を実施

## エコシステム内外に与えた効果

- 高いビジョンを掲げたことで、地域内外の関係者が共通の方向性を持ち、実行力のある人材が育成された
- 他自治体との交流やスタートアップ・VCとの連携により、地域外からの知見や資金が流入し、地域の取組が全国的に注目されるモデルとなった
- 農業の事業化支援を通じて、新たな農業関連事業が立ち上がり、Iターン・Uターンを促進。地域の担い手不足解消に寄与
- ふるさと納税を活用した資金循環により、地域外の人材や企業が参画し、地域経済の多様化と持続可能性が強化



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(ウニノミクス)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいたうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			



閉鎖循環式畜養システム



磯焼け

## 取組概要

海岸の生態系に悪影響を及ぼす磯焼け問題に対応するために、栄養不足のウニを漁業者から買い取り、短期間で陸上畜養し、高品質な商品に変える技術を開発。この革新的なビジネスモデルは、地域経済を刺激し、新たな特産品を生み出すと同時に、地元漁業の振興と海洋環境の保全や地球温暖化対策に寄与している。事業拡大のために共同でウニ畜養拠点を設立するパートナーを全国から募集しており、ノウハウの提供も行っている。これらの取り組みは国連からも公式に推薦されている

## 背景

左図のように、磯焼けはウニが過剰に増えることで、海岸の生態系に重大なダメージを与え、地球温暖化対策に重要な藻場を荒らしてしまう。2012年秋に創業者が宮城県の漁業者と出会った。東日本大震災によって海の繊細なバランス均衡が崩され、カニやヒトデなど稚ウニの捕食種も津波で流されいなくなったことにより、震災前と比べ7倍もウニが増殖した事実を知った。また、**磯焼けの問題は日本、世界の多くの地域で起こっている地球規模の環境問題、漁業への脅威であることを学んだことから**、ウニの駆除や移植にかかるコストの問題を解決するために、ウニ畜養事業を開始

## 参画者

ウニノミクス株式会社 各地漁協 地元企業  
ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所  
おおいたうにファーム KAYOI UNI BASE  
広島大学 海外大学 研究機関 国東市 長門市 朝日町  
ENEOS F&LC 日本郵船 河西工業 飲食店

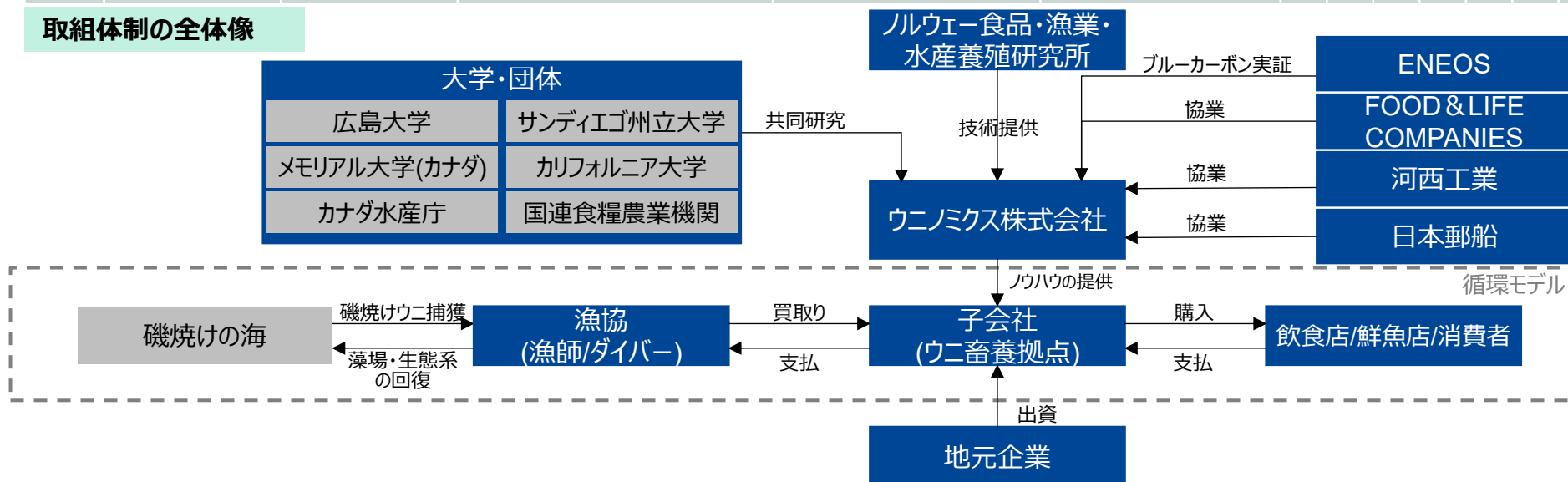
## 主なアウトカム

- ・ UNESCO「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」(国連海洋科学の10年)公式推薦
- ・ 環境省主催 グッドライフアワード 特別賞受賞
- ・ 世界経済フォーラム(WEF) ダボス会議参加
- ・ 農林水産省 INACOMEビジネスコンテスト 特別賞受賞 等

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(ウニノミクス)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいたうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- ・ 磯焼けの原因となる痩せたウニを漁業者から買い取り、陸上で畜養して商品化する仕組みを構築。環境改善と経済活動を両立させるモデルを確立
- ・ 全国の拠点で地元漁協と協業し、磯焼けウニの採捕から畜養までを共同で推進。また、地元企業からの出資を受けることで、地域の緊密性を高め、ウニを地域特産品としてのブランド化を共同で進めた
- ・ 専用飼料と閉鎖循環式陸上畜養システムを活用し、約2~3か月で痩せたウニを高品質な食材に育成。天然ウニの旬に依存せず、通年出荷を可能にした
- ・ 産業廃棄物であったウニの殻を成長促進剤(液体肥料・固形肥料)や自動車内装材・建物内装材へ活用

## エコシステム内外に与えた効果

- ・ 痩せたウニを除去・畜養することで藻場が回復し、魚類や海藻の生息環境が改善。生物多様性の保全に寄与
- ・ 畜養拠点の設置やふるさと納税との連携により、地域ブランド化と雇用創出を実現。また、漁業者に新たな収入源を提供し、地方創生に貢献
- ・ 藻場再生によるCO<sub>2</sub>吸収効果を活用し、ブルーカーボンクレジットを創出。国連「海洋科学の10年」公式推薦やダボス会議での紹介など、国際的な認知を獲得

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(カーリーファンド)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	沖縄県	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り組むスタートアップ支援を通じて、地域の持続可能な経済活性化と社会的価値創出を両立している	●			●			



## 取組概要

2023年5月に設立された沖縄発の地域課題解決型インパクト投資ファンド。運営は株式会社うむさんラボが担い、社会起業家やスタートアップ企業に対し、資金提供だけでなく、構想実現の後押し、顧客・提携先・人材の紹介など成長支援も行う。投資先には、医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野がある。投資後は社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を実践し、社会課題解決の効果測定と支援を継続。

## 背景

沖縄県は11年連続で県民所得が全国最下位であり、高い若年出産率や離婚率、若年層の教育機会不足、生涯賃金の低さから子どもの貧困が連鎖するなど、複雑に絡み合う社会課題と経済課題を抱えている。加えて、海洋プラスチックごみやサンゴ礁の白化、高い生活コストなど環境・経済面でも多くの課題がある。こうした背景を踏まえ、ビジネスの仕組みを通じて社会課題の解決と経済的リターンの両立を目指し、沖縄発のインパクト投資ファンドとして設立

## 参画者

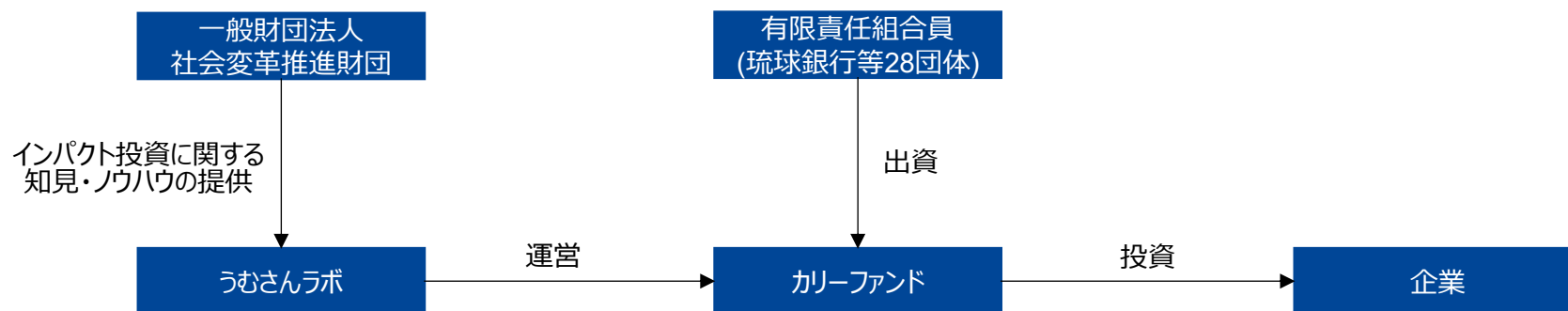
うむさんラボ  
投資家(個人、企業)  
琉球銀行 社会変革推進財団



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(カーリーファンド)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	沖縄県	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り組むスタートアップ支援を通じて、地域の持続可能な経済活性化と社会的価値創出を両立している	●			●			

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- うむさんラボが「カーリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合」を設立。休眠預金活用事業に採択され、社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を導入し、沖縄の社会課題解決を目的とした投資を実施
- 再生医療の細胞培養技術を開発する企業、外国人医療アクセスを支援する企業、難治性白血病の遺伝子解析技術を持つ企業、廃棄資源から繊維パネルを作るアップサイクル技術を持つ企業をはじめとした、医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野へ投資
- 投資先企業に対し、経営戦略策定や役員派遣、ロジックモデル作成支援を実施。沖縄県のスタートアップエコシステムコンソーシアムに参画し、OISTや琉球大学と連携して情報共有を行う仕組みを構築

## エコシステム内外に与えた効果

- IMMセミナーを6～7回開催し、約550名が参加。インパクト投資の概念が県内で浸透し、企業や金融機関がロジックモデルやIMMを導入する動きが生まれた
- 医療アクセス改善や再生医療、平和教育など、従来資金調達が難しかった分野で事業化を実現。資金提供及び伴走支援を通じて沖縄の社会課題に即したスタートアップが成長する基盤を形成
- 県外の企業・個人投資家が参画し、沖縄に外部資本と知見を呼び込むことに成功。地域内外とのネットワーク強化により、沖縄発のインパクトファンドとして取り組むことに成功

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県 対馬市	対馬マリ ンリビングラ ボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海 洋資源保全、海業活性化 など多様な海洋課題の解 決に向けて、島内外の市 民や企業、研究機関を巻 き込み、取組を進めている	●	●	●	●		●	



対馬マリリビングラボ

## 取組概要

「対馬未来会議」は、2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにすることを目標に、地域住民や島外の企業人が参加し、海洋プラスチック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3つのテーマに分かれて現場視察やワークショップを実施する。1日目はスタディツアーで現場の課題を体験し、2日目に対馬島内の関係者とともに事業構想ワークショップを行い、アイデアの具体化やロードマップ作成を進める。また、「対馬ブルーカレッジ」では、地域の知を活用して海洋問題解決に向けた新規事業の構想と次世代人材の育成を目指す研究プロジェクトを展開。対馬市、ブルーオーシャン・イニシアチブ、事業構想大学院大学、サラヤ株式会社が連携し、企業版ふるさと納税を活用している

## 背景

対馬は国境離島であり、過疎化や地域産業の衰退に加え、海洋プラスチック汚染や気候変動による磯焼け、養殖魚介の減少などの海洋課題に直面している。こうした複合的な課題に対処するため、持続可能な島づくりを目指している。さらに対馬市はSDGs未来都市に選定され、対馬の海洋課題は世界中の島嶼部が抱える課題の縮図でもあるため、産官学民が連携して解決に取り組む必要があった

## 参画者

ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市

会員企業(大企業18社、スタートアップ55社)

連携パートナー(教育機関、自治体、金融機関、メディア等各種団体)

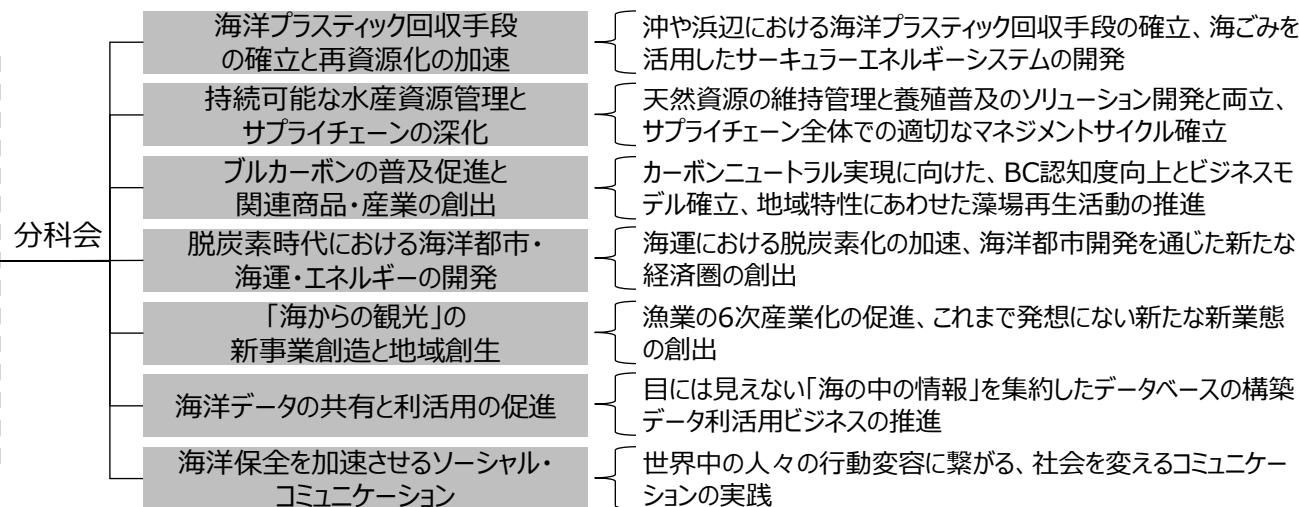
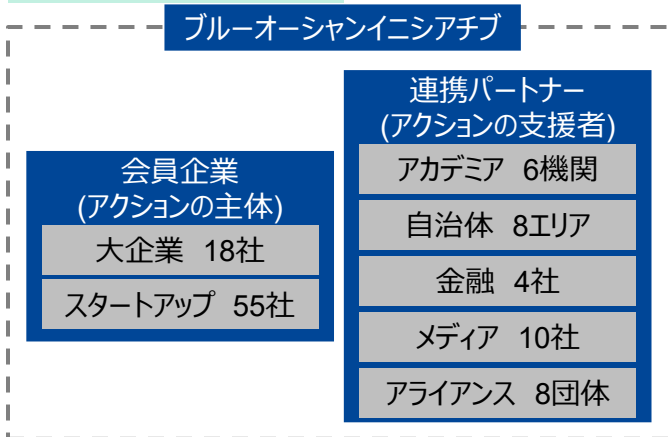
## 主なアウトカム

- 対馬ブルーカレッジでは新たな海業関連事業の構想が進み、次世代の海洋問題解決人材の育成が進展
- 対馬未来会議を通じて地域内外の多様な関係者が連携し、具体的な課題解決に向けた共感と対話が形成

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県 対馬市	対馬マリン リビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海 洋資源保全、海業活性化 など多様な海洋課題の解 決に向けて、島内外の市民 や企業、研究機関を巻き込 み、取組を進めている	●	●	●	●		●	

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 海洋ごみ問題を解決したいという自治体職員の想いを契機に、地域内外の人材が中心となり、課題について議論を深める場を形成
- 海洋ごみ問題の実態を写真やデータで可視化し、課題を象徴するシンボルを設定。地域外の人材やパートナーに課題を視覚的に共有
- 会費、協賛金、企業版ふるさと納税を組み合わせた資金調達モデルを設計。地域外の企業や個人を巻き込み、持続的な活動資金を確保
- CSR・ESGや社会的インパクトを重視する企業やインパクトファンドのニーズを把握し、それに応えるスキームを構築。多様なステークホルダーを巻き込む基盤を形成

## エコシステム内外に与えた効果

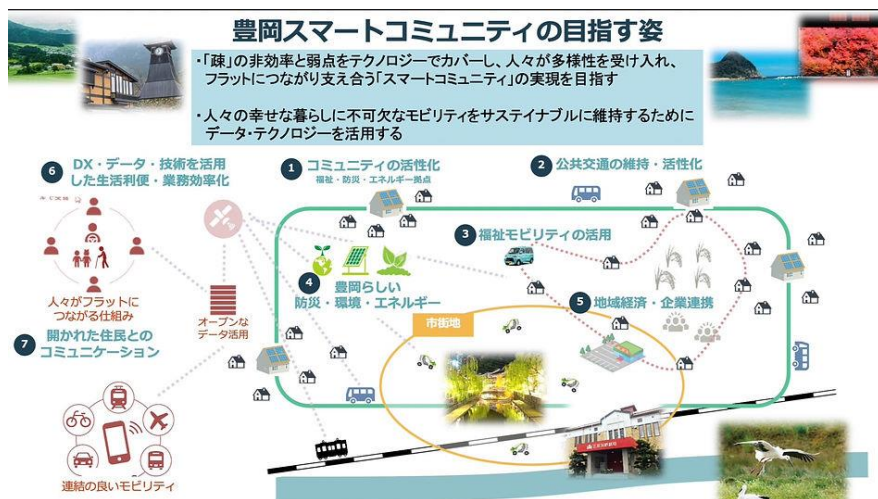
- 自治体、地域外人材、企業、投資家が連携する新しい協働モデルを実現。従来、自治体単独では困難だった課題解決に向けた動きが加速
- 企業やファンドがCSR・ESGの観点で参画し、社会的インパクトを可視化。企業にとっては企業価値向上、地域にとっては課題解決という双方にメリットを生む仕組みを確立し、地域課題解決に協力してくれる多様なステークホルダーを巻き込む基盤を形成
- 海洋ごみ問題をシンボル化し、広く発信することで、地域内外で課題認知が進展し、協働意識を醸成。また、市民を巻き込んだ取組を進めることで、取組に対する理解と地域に対する誇りを高める効果を生んだ

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(兵庫県豊岡市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	兵庫県 豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			



**Toyooka**  
Smart Community  
Powered by TMF



## 取組概要

ICTやIoT、データ活用を駆使し、地域住民の生活の質を高めるためのスマートコミュニティを推進。具体的な取組としては、福祉車両の空き座席を活用した施設利用者の移動支援「豊岡福祉モビリティ」の実証、データを活用した交通安全教室の開催、市民のこれやりたいを応援するイベント「みんな×エール」の開催を行っている。また、市民参加型のアプリ「Toyooka iDO」の開発・運用など、地域情報の共有や生活支援にも取り組んでいる

## 背景

豊岡市の掲げるビジョンである「いのちへの共感に満ちたまちづくり」及び、「小さな世界都市」を実現させるために、適切な技術（ICT、IoT、データ活用等）を用いて生活の心地良さを高めつつ、人々が多様性を認め、フラットでスマートにつながるコミュニティを構築することにより、住む人、訪れる人にとっての豊岡市の価値を高め、地域の持続可能性を向上させることを目的として設立。豊岡市と一般財団法人トヨタ・モビリティ基金が設立した団体で、2024年度より、豊岡市と但馬信用金庫による地域主体の運営へ移行。

## 参画者

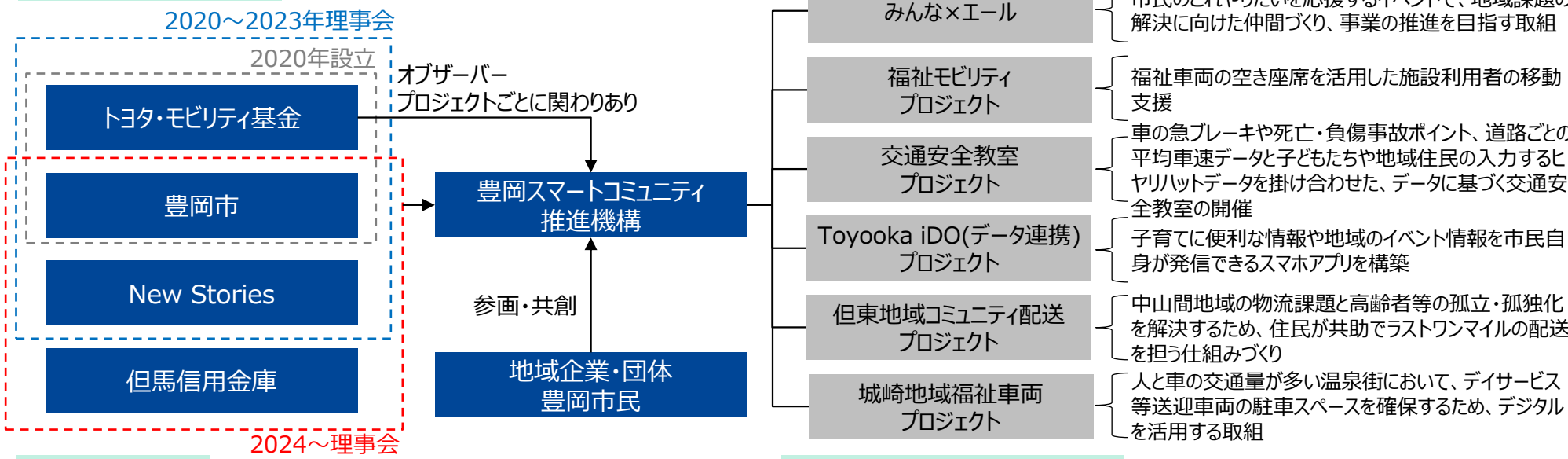
豊岡市  
トヨタモビリティ基金  
但馬信用金庫  
株式会社New Stories



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(兵庫県豊岡市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	兵庫県 豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 豊岡市とトヨタ・モビリティ基金が中心となり、ICT・IoT・データ活用を軸に地域課題を解決するための豊岡スマートコミュニティ推進機構（TSC）を設立後、地域主体の運営に移行
- 市民・行政・企業が協働し、ICT・IoT・データ活用を基盤に、交通、福祉、教育など複数分野で実証事業を展開。移動困難者支援や交通安全教育など、地域特性に応じたサービスを提供
- 「みんな×エール」等の取組によって、市民が主体となって地域を活性化する基盤を形成

## エコシステム内外に与えた効果

- 福祉モビリティの社会実証により、移動困難者の外出機会が増加。福祉事業所やタクシー事業者の負担軽減と収益を確保し、地域経済の活性化に寄与
- 「小さな世界都市」を掲げた先進モデルとして全国的に注目され、他自治体や企業からの視察・連携が増加。外部資金や人材の流入を促進
- 官民協働によるサービス共創モデルが確立し、地域のデジタル活用や地域活性化が進展。地域主体の運営体制への移行により、持続可能な仕組みが整備

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(北海道浦幌町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	

## 取組概要

- ① **うらほろスタイル推進事業**：学校、行政、企業、町民など地域全体が一体となり、町づくりや子どもの育成活動を支援。中高生・若者の多様な学びや地域参画を促す探究事業を展開
- ② **うらほろスタジアム事業**：アスリート、企業、地域の保護者、指導者など多様な力を結集し、スポーツを通してたくましく豊かな社会を育むことを目指す。具体的には「うらほろマラソン」や「アスリートによるスポーツ教室」、「スタジアムツアー」などを企画・運営
- ③ **マーケティング事業**：浦幌町のふるさと納税に関わる商品開発や寄付サポート、ガバメントクラウドファンディングの企画・運営を行う。また、企業クライアントのニーズと浦幌町の資源を組み合わせた新商品・サービスの開発やイベント企画も手掛ける
- ④ **教育旅行事業**：「社会課題」や「SDGs」をテーマに、中高生がリアルに社会を学ぶ学習プログラムを企画・運営し、大人との対話を通して未来を考える機会を提供
- ⑤ **多世代協働による支えあいのまちづくり事業**：若者と高齢者など多世代が協働し、買い物機会の創出やスマートフォンよろず相談など、地域の困りごと解決に取り組む
- ⑥ **人材育成・交流事業**：企業の中核人材を育成する「アカデメシア」、大学生向け農業インターンシップ「アグリダイブ」など浦幌町を舞台にした企業研修などを運営。R8年度は都市のセカンドキャリア層を対象とした地域留学「うらほろ留学」を実施すべくプログラム作成中
- ⑦ **農業関連事業**：十勝エリアを中心にリジェネラティブ（環境再生型）農業の推進を行うため、R6年度調査・研究を実施、R7年度は調査に加え企業連携を推進。R8年度にはリジェネラティブファンドの組成や農業者グループとの連携に向けて準備中

## 背景

人口減少や高校がないことによる若者の流出という課題を抱えている。この状況下で持続可能な地域をつくるため、子どもたちの地域への愛着や貢献意識を育む「うらほろスタイル」教育を長年推進してきた。また、若者のしごと創造や課題解決を推進するにあたり、地域内外の多様な組織や個人と連携しながら、副業・ボランティア人材の活用や産官学の協働体制を構築する必要があった。こうした背景から、地域に根差した組織として十勝うらほろ楽舎が設立された。その活動は国や研究機関からも高く評価され、地方創生と教育を組み合わせた先導モデルとして全国から注目を集めている



うらほろ楽舎

## 参画者

みらいRITA

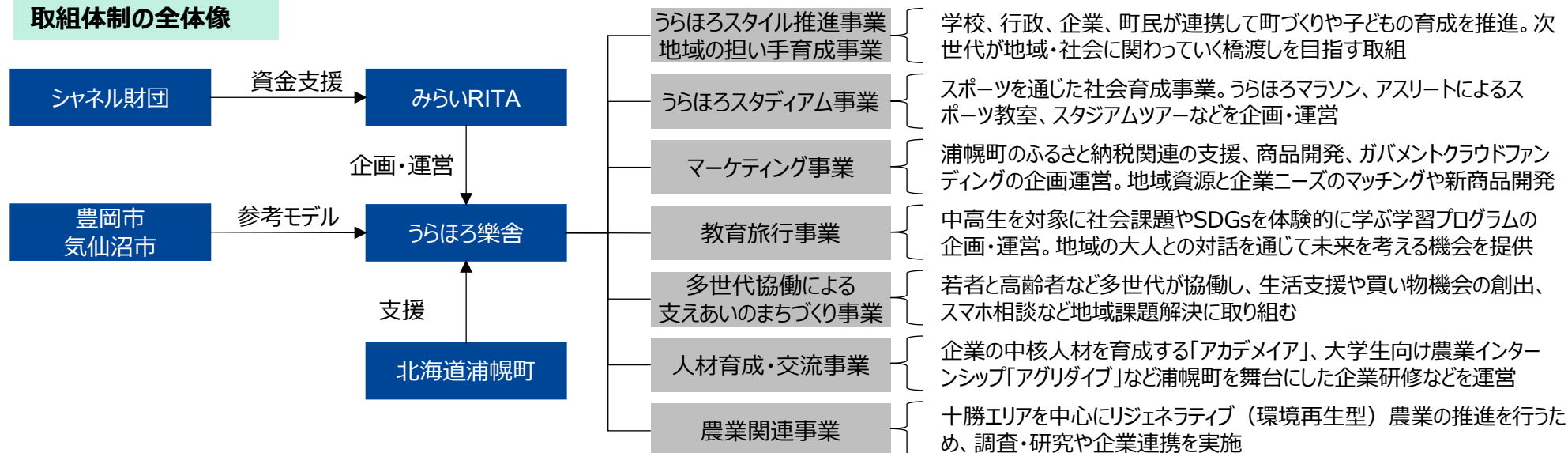
シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業

うらほろスタイル推進連携会議

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(北海道浦幌町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 学校・行政・企業・住民が一体となり、子どもの育成とまちづくりを軸にした「うらほろスタイル」を推進。小中一貫教育を通じて地域への愛着と当事者意識を育む仕組みを継続的に運営
- 教育をコア事業としつつ、農業・エネルギー・DXなど複数の事業を外部パートナーと協働で推進。企業版ふるさと納税や副業人材を活用し、財源と専門性を確保
- 行政主導ではなく、住民と学校が議論し、行政が後から制度化。現在は十勝うらほろ楽舎が中核となり、政策提言と実行を担う

## エコシステム内外に与えた効果

- 20代の転入超過を実現し、地域に若者が戻る流れを形成。町の将来を担う人材の確保につながった
- 北海道内外でモデル事例として注目され、助成金獲得や企業との連携が進展。また、全国からの視察や研修受け入れ、中高生向けの教育プログラム、企業研修、大学生向けの農業インターンを通じて関係人口の増加に寄与
- 女性町議会議員3名の誕生やジェンダーアクションの検討など、地域社会における多様性と平等の意識が高まり、住民主体の持続可能な地域づくりの基盤を強化



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・ 介護を軸に連携し、小 さな拠点や医療福祉の包 括的体制を構築している 「土」の取組	●	●		●			●

## 取組概要

2019年に但馬地域の医療・福祉・介護関係者が中心となり「但馬を結んで育つ会（TMS）」を設立し、2020年にNPO法人化。医療機関、福祉事業所、行政、産業、地域住民が連携して診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化を推進。休眠預金等活用制度の助成金約4,987万円を活用し、社会的インパクト評価や経営伴走支援を受けながら、切れ目のない医療・福祉提供体制の構築を目指す。養父市関宮地区の「小さな拠点整備」など地域コミュニティの活性化や多世代交流の促進にも取り組んでいる

## 背景

但馬地域は兵庫県北部に位置し、人口減少や少子高齢化が進行している。特に後期高齢者の急増により医療・介護の持続性が大きく揺らぎ、2025年問題を目前に控えている。医療や介護の担い手不足、診療機能の分断、経営効率の低下などの課題が深刻化し、地域住民が安心して最期まで暮らせる包括的かつ継続的な医療・福祉提供体制の構築が急務となっていた。こうした状況を踏まえ、医療・介護・福祉の現場関係者が連携し、地域課題の解決に取り組む必要があった

## 参画者

但馬を結んで育つ会

医療機関

兵庫県 豊岡市 養父市

但馬信用金庫



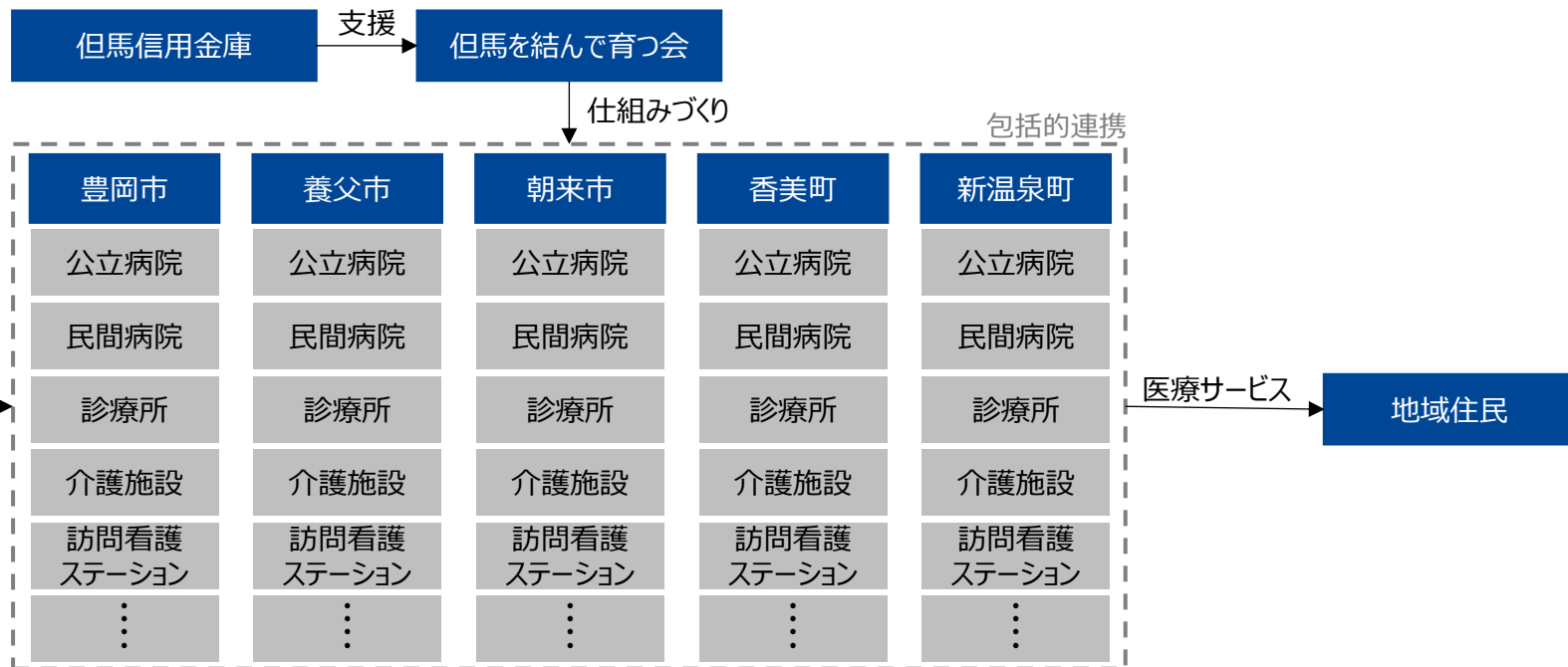
但馬を結んで育つ会



# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・ 介護を軸に連携し、小 さな拠点や医療福祉の包 括的体制を構築している 「土」の取組	●	●		●			●

## 取組体制の全体像



## 特徴的な取組

- 医療・介護・福祉・行政・企業・住民が連携する仕組みを構築。地域包括ケアを支えるため、診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化を推進
- 医療・福祉・生活サービスを集約した多機能拠点を整備。交通ネットワークや物流機能を組み合わせ、周辺地域と連携する新しい地域モデルを構築
- 医療・福祉従事者を対象に、但馬全域から参加する研修会や講演会を継続開催。顔の見える関係づくりと課題共有を促進し、地域全体での協働体制を強化

## エコシステム内外に与えた効果

- 3市2町を超えたネットワークが形成され、医療・介護・福祉の切れ目ないサービス提供が可能に。従来の縦割り構造を超えた協働体制を確立
- データ連携により、患者情報や医療画像の共有が可能となり、診療の効率化と在宅医療の質向上を実現。オンライン診療や遠隔服薬指導の導入準備が進み、広域での医療アクセス改善に寄与
- 医療だけでなく「小さな拠点」や「明るい一揆」等の取組を通じて、地域住民や企業、外部パートナーが主体的に関与しながら地域活性化に寄与。地域課題を共有し、協働意識を高める文化が定着

# 1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

## 取組概要

鹿島モデルは行政主導から脱却し、地元企業、市民、金融機関、メディアなど多様なステークホルダーが主体的に連携するSDGs事業創出プラットフォームを構築。具体的な内容は以下の通り。

- ① 鹿島市独自の環境評価指標を作成し、企業や事業の環境影響を数値化・共有。
- ② 環境保全と産業振興の両立を目指す事業の創出と事業化支援を実施。
- ③ 年1回の「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー会議」で環境課題の共有と事業マッチングを行う。

棚田保全を活かした日本酒「ごえん」の開発・販売支援や、カモのLED誘導実証実験など地域課題解決に資する事業を推進。

## 背景

佐賀県鹿島市は有明海に面し、豊かな干潟や多様な自然環境を持つ地域であるが、環境保全と地域経済の両立に課題を抱えていた。2015年に肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、2016年にはラムサール条約推進室が設置されたものの、環境保全の取り組みが地域の経済的価値に十分に結びつかず、地域住民や漁協の理解や協力を得ることが難しかった。例えば、カモによる農作物の食害問題が発生した際、環境保全と漁業被害の調整が必要となるなど、行政単独の取り組みには限界があった。こうした背景から、地域全体の主体的な連携と、環境保全を経済活動として推進する仕組みづくりが求められた。



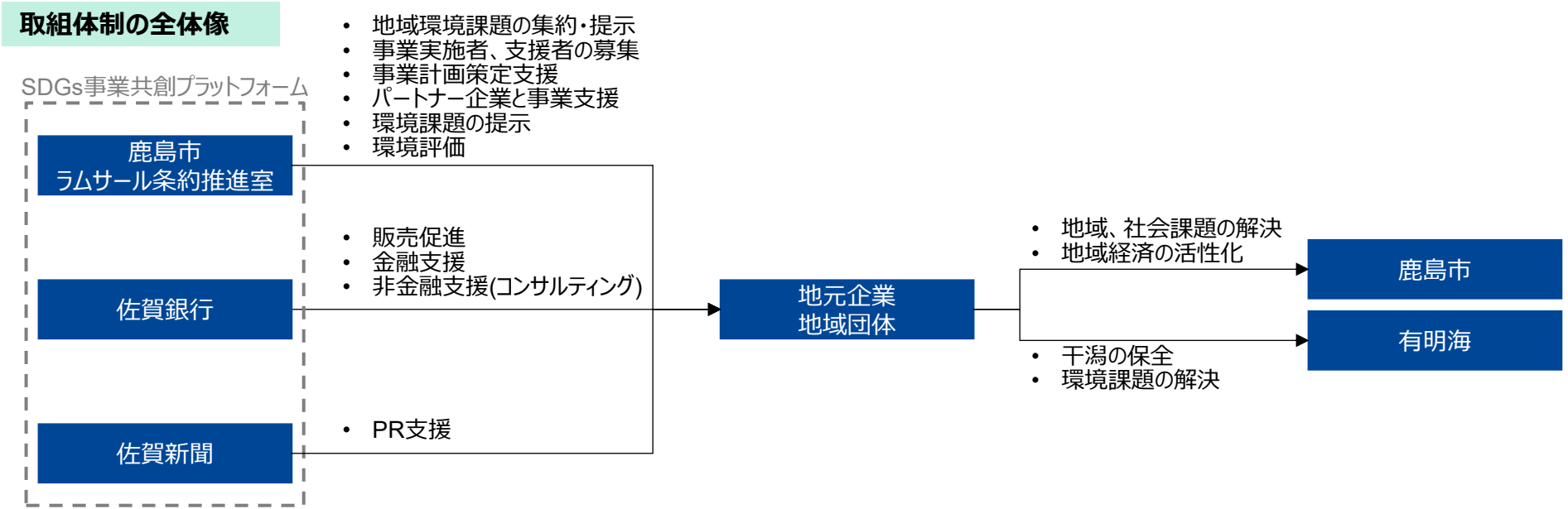
鹿島モデル

## 参画者

鹿島市役所ラムサール条約推進室  
 地元企業 スタートアップ  
 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	



特徴的な取組

- 干潟保全の取組が地域企業や住民にとって価値として還元されていないという課題意識を起点に、企業・金融機関・自治体を巻き込む民間主導の仕組みを構築
- 自治体の有明海の保全に関する地域課題を明示し、解決に向けたKPIを公表。企業が具体的な行動を取りやすい環境を整備し、参加を促進
- CSR・ESGや社会的インパクトを重視する企業や金融機関に対し、一時的な寄付や資金援助にとどまらない長期的な関係性を構築するスキームを設計

エコシステム内外に与えた効果

- 干潟や棚田を活用した観光・教育イベントにより、関係人口・交流人口が増加し、地域の環境意識が高まった
- KPIの明示と共通ゴールの設定により、複数企業が主体的に参画。企業間や自治体との協働意識が高まり、持続的なパートナーシップが形成
- 企業や金融機関からの協賛金や企業版ふるさと納税を獲得。地域外からの資金流入により、干潟保全活動の継続性と規模拡大が可能になった